

【令和3年度終了分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び評価

◇感染拡大の防止と医療提供体制の強化

緊急事態宣言等措置期間中に営業時間短縮等の要請に応じた飲食店や大規模店舗に協力金を給付し、三密の回避や人流の抑制を図るとともに、高齢者施設等に勤務する職員に対するPCR検査を頻回実施し、高齢者等への施設内感染対策を強化するなど、感染拡大防止に寄与しました。

また、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、高齢者等へのインフルエンザワクチンの接種費用を補助し、予防接種を促進するなど、重症化予防を図るとともに、これに伴う医療提供体制のひっ迫を防止することに寄与しました。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
1	福岡県感染拡大防止協力金(協力要請推進枠)	休業・営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対して協力金を給付	<p><協力要請推進枠></p> <p>【飲食店向け】</p> <p>1期～15期までの協力要請推進枠：233,423,966,557円①</p> <p>5期～15期までの事務委託費(協力要請推進枠)：1,863,116,349円②</p> <p>(※第14～15期のうち、R3年度の受付にかかる経費：22,541,763円)</p> <p>【大規模施設向け】</p> <p>1期～6期まで協力要請推進枠：2,613,843,202円③</p> <p>【酒類】</p> <p>月次支援金の協力要請推進枠：201,290,000円④</p> <p>【合計】①+②+③+④=238,102,216,108円</p>	238,102,216,108	<p>3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。</p> <p>また、飲食店の営業時間短縮の影響を受けた酒類販売事業者についても支援を行い、事業継続に寄与した。</p>
2	福岡県感染拡大防止協力金(即時対応経費枠)	休業・営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対して協力金を給付	<p><即時対応経費枠></p> <p>【飲食店向け】</p> <p>1期～13期までの即時対応特定経費：38,152,882,668円①</p> <p>【大規模施設向け】</p> <p>1期～6期までの即時対応特定経費枠：447,523,142円②</p> <p>【合計】①+②=38,600,405,810円</p>	38,600,405,810	<p>3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。</p> <p>また、飲食店の営業時間短縮の影響を受けた酒類販売事業者についても支援を行い、事業継続に寄与した。</p>

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
3	飲食等店舗感染対策支援費	・感染防止に取り組む飲食等店舗を支援 (1)「感染防止徹底宣言ステッカー」ウェブシステムの運営 (2)飲食店紹介サイトにおける「感染防止徹底宣言ステッカー」掲載店舗紹介 (3)感染対策アドバイザー派遣	(1)「感染防止宣言ステッカー」ウェブシステムの運営 [1,630千円] (2) 飲食店照会サイトにおける「感染防止徹底宣言ステッカー」掲載店舗紹介 [13,090千円] 食ベログサイトとの連携 7,150千円 ぐるなびサイトとの連携 5,940千円 (3) 感染対策アドバイザー派遣等 [5,411千円]	20,131,000	ウェブシステムを活用することで申請が簡単にできるようになったことから、申請者数が増加した。 また、県民の方が、感染防止対策の徹底されている飲食店等を簡単に検索することができるようになった。
4	学校保健特別対策事業費補助金	児童生徒の集団感染リスクを低減するため、スクールバスを増便	各学校において、児童生徒の集団感染リスクを低減するため、臨時的にスクールバスの増便を実施。 (4月1日～3月31日運行 平均198日 ※運行日数は学校ごとに異なる。)	152,863,000	スクールバスの増便の実施により、乗車率を概ね50%台以下に下げることができた。バス内での3密を避け、児童生徒の感染リスクを減らすことができた。
5	職員採用試験費	県職員採用試験におけるコロナウイルス感染症対策の実施	・I類職員採用試験（6月20日（日）） 93千円 ・II・III類職員採用試験（9月26日（日）、1月23日（日）） 545千円 ・民間企業等職務経験者採用試験（8月22日（日）） 794千円	1,432,000	受験者の席を1席ずつ空けるなど、感染防止対策を実施することができた。
6	PCR検査職員任用費	PCR検査の実施に係る職員を任用	保健所検査課におけるPCR検査に係る会計年度任用職員（検査技師3名）の任用 ▶給料 5,884千円 ▶地域手当 166千円 ▶通勤手当 253千円 ▶期末手当 1,300千円	7,603,000	感染が拡大し、検査数が増加する中で、正規の保健所職員のみで対応することが困難であったところ、会計年度任用職員を任用し、検査を行うことで、適切にPCR検査を実施できた。
7	新型コロナウイルス感染拡大防止広報費	感染防止対策、新しい生活様式、県の支援策、医療従事者等への応援・差別防止を呼びかけるための情報発信	【広報媒体を活用した情報発信】 テレビCM 64,492千円 新聞広告 65,874千円 SNS広告・その他 31,940千円 デジタルサイネージ 39,313千円 ポスター広告 25,609千円 【記者会見に要する備品購入】 470千円 ※交付金を超える部分は県の一財で支出	216,842,000	新型コロナウイルス感染症に係る以下の県民向け広報啓発を行い、県内における感染拡大防止や、県の支援策、医療従事者や陽性者への差別抑止などに寄与することが出来た。 (主な広報啓発内容) ・外出の自粛・新しい生活様式の訴求 ・飲食店の時短営業の告知 ・医療従事者・陽性者への差別抑止 ・医療従事者応援金の告知 ・業種別ガイドラインを遵守している店の利用推奨 ・生活支援窓口・事業者支援窓口の問合せ先

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
8	抗原定量検査職員任用費	抗原定量検査の実施に係る職員の任用	<ul style="list-style-type: none"> ・保健環境研究所における抗原定量検査に係る会計年度任用職員（検査技師3人）の任用 ▶給料 6,507千円 ▶地域手当 252千円 ▶通勤手当 35千円 ▶期末手当 1,408千円 ▶社会保険料 294千円 	8,496,000	感染が拡大し、検査数が増加する中で、正規の保健環境研究所職員のみで対応することが困難であったところ、会計年度任用職員を任用し、検査を行うことで、適切に抗原定量検査を実施できた。
9	高齢者施設、障がい者施設勤務者に対する新型コロナウイルス検査費	重症化リスクの高い高齢者及び障がいのある方への感染を防ぐため、高齢者施設及び障がい者施設の職員に対し、PCR検査を実施	委託先：株式会社ナチュラル 検査件数実績：692,101件 陽性疑い者：254施設、348人 支払い実績：2,990,762,698	2,135,021,000	陽性が確認された254施設のうち120施設において、当該者以外の陽性者が発生しなかったことから、未然に施設内での感染拡大を防ぐことが出来たと考えられる。
10	県新型コロナウイルス感染症調整本部運営費	都道府県内の患者受け入れを調整する機能を有する組織・部門に患者搬送コーディネーターの配置を行い、広域搬送体制の整備等を行うことにより、新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制を確保することを目的	対象者：9人 出務実績（対象者の合計日数）：252日 金額：7,706,830円（緊急包括支援交付金・一般財源分を除く）	7,706,000	福岡県新型コロナウイルス感染症調整本部に患者搬送コーディネーターの配置を行い、広域搬送体制の整備等を行うことにより新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制を確保することができた。
11	患者受入医療機関支援費	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関の支援	【全体】（繰越分を含む） ・給付医療機関：193医療機関 ・受入患者：9,013人 ・金額：2,703,900,000円 【うち対象分】 ・受入患者：1,440人 ・金額：432,000,000円	432,000,000	コロナ患者等を受入を行った医療機関の資材の確保や医療従事者の士気高揚・心身の負担軽減等が図れた。
12	ワンヘルス国際フォーラム事業費	新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を踏まえ、共通感染症の認識を世界で共有し発信するための場として、「One Health」国際フォーラムを開催	(1) 日時：令和4年2月12日（土）13時～16時15分 令和4年2月13日（日）10時～16時20分 (2) 会場：福岡アイランドシティフォーラム (3) 内容 ①開会式 ②基調講演1 レベッカ ジョンソン（ミズーリ大学獣医学部「人と動物の相互作用研究センター」所長）（オンライン中継） ③基調講演2 デビット クアメン（作家、「スピルオーバー」著者）（事前収録動画放映） ④県民講座及び分科会 i) 県民講座：李 卿（日本医科大学リハビリテーション科 臨床教授） ii) 分科会：国内外の専門家37名の講演、意見交換 上記、運営費用で合計29,975千円支出	29,975,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、急遽WEB開催となった。開会式、基調講演、県民講座はライブ配信を行い、後日に分科会を含めたオンデマンド配信（一部除く）を実施。参加者数（ライブ視聴者数）は589人となり、ワンヘルスの理念を共有・発信することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
13	バイオ産業拠点化推進費	(1)新型コロナウイルスを含む新興感染症治療等に繋がる研究開発を目指す県内企業への助成 (2)コロナ禍で新しい働き方が広がってきており、また、都会から地方への新たな人の流れが生まれていることを踏まえ、本県への移住を更に促進させるため、インキュベーション施設への入居促進策を実施	(1)産学官共同研究開発リーディングプロジェクト 43,375千円 【研究分野】次世代創薬、再生医療、機能性表示食品、スマートセル 【助成件数】 8件 (2)インキュベーション施設への入居促進策 22,574千円 【助成率】1/2 【助成件数】入居費用助成 1件 研究開発・実証事業費助成 2件	65,949,000	(1)産学官共同研究開発リーディングプロジェクト 本プロジェクトにより、革新的なバイオ製品の開発を行うバイオ関連企業における開発費用の負担が軽減され、各企業が行う研究開発のステージを進めることができた。 (2)インキュベーション施設への入居促進策 本施策により、県外のバイオ関連企業が本県に移転する際の金銭的負担を軽減することができ、インキュベーション施設へのバイオ関連企業の集積につながった。
14	精神保健対策費補助金	不安や悩みを抱えた県民に対応する「心の健康相談電話」の実施	県精神保健センターにおいて、新型コロナウイルスに係る電話相談に対応できる体制整備を行った。[事業費：1,520千円] 【事業費内訳】 ・ソーシャルワーカーの報償費(1,351千円) ・消耗品費（42千円） ・コピー代（83千円） ・電話代（44千円）	380,000	感染が拡大し不安が広がる中で、電話相談を実施し県民の相談に対応することができた。 電話相談件数10,565件
15	防災情報発信強化費	避難所の開設や混雑状況等の防災情報を分かりやすく発信し、避難所における密を回避するため、県防災ホームページを運用・保守	令和3年7月1日 県防災ホームページの正式運用開始 自動翻訳サービス利用料 381千円 情報管理システム利用料 1,667千円 サーバー運用・使用料等 1,530千円	3,578,000	感染が拡大し、収束の目途が立っていない状況において、避難所の混雑状況等を地図上で分かりやすく情報発信している。 これにより、利用者はコロナ感染リスクの回避を考慮した避難行動を取ることができる。
16	福岡県感染拡大防止協力金	営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対して協力金を給付	【給付実績】 第4期（3/8～3/21）通常分：144,705,600円 委託事務費等：163,567,401円 合計：308,273,001円	308,273,000	第4期：26,152店舗に給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
17	国民体育大会九州ブロック大会開催経費	九州ブロック大会開催にあたり万全なコロナ対策措置を行う経費	競技団体への感染症対策費の措置 ○競技団体 ・空手道（461,890円） ・ボート（242,000円） ・弓道（22,440円） ・バドミントン（173,030円） ○購入品目 ・消毒液、体温計、パーテーション、抗原検査キット	899,000	国民体育大会九州ブロック大会を開催するにあたり、各競技団体において万全な新型コロナウイルス感染症対策がなされた。
18	私立学校教育体制強化費	私立の小・中・高等学校等において、学校が柔軟に感染症対策や学習保障に取り組むことができるよう、備品購入等の物的体制の整備を国と併せて支援	小学校 7校 9,500千円 中学校 26校 32,913千円 高等学校 59校 126,755千円 専修学校（高等課程） 20校 26,622千円	195,790,000	私立の小・中・高等学校等における非接触型体温計、サーモグラフィーカメラ、消毒液等の経費を支援を行うことにより、感染リスクをおさえ、新型コロナウイルスによる学校の臨時休業からの学校教育活動を再開することができた。
19	私立学校健康診断感染防止体制強化費	健康診断における3密回避（1日を2日に分散）に伴う増加経費に対する助成	検診を分散実施するため、医師を増員配置した学校に助成を行った。 【実施校】3校 【補助額】300千円	300,000	検診日を分散し三密（密集、密接、密閉）を回避することで、目的（新型コロナウイルス感染症対策の徹底し、子どもたちの学習の保障を図る）を達成することができた。
20	高齢者施設等職員向けPCR検査費	緊急事態宣言発令期間中における高齢者施設等に勤務する職員に対するPCR検査の頻回実施	委託先：株式会社ナチュリ 検査件数実績：692,101件 陽性疑い者：254施設、348人 支払い実績：2,990,762,698	572,400,000	陽性が確認された254施設のうち120施設において、当該者以外の陽性者が発生しなかったことから、未然に施設内での感染拡大を防ぐことが出来たと考えられる。
21	医療費審査費	(1)感染症予防に係る行政検査委託の審査事務の委託 (2)入院医療費審査事務の委託	PCR検査医療費審査 委託料：57,209,789円 入院・軽症者医療費審査 委託料：8,025,614円	7,704,000	医療機関でのPCR等検査及び入院に係る医療費審査を委託することで、適切な支出事務が実施できた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
22	県立学校給食設備感染防止対策費	学校給食における衛生管理の向上に要する経費	調理場における手洗い設備の更新等 55,224,919円 県立学校 38校 耐用年数を超過した食器洗浄機及び食器消毒保管庫を更新 39,850,800円 食器洗浄機（7台） 食器消毒機（4台） 食器消毒保管庫（26台）	95,075,000	県立学校における学校給食において、設備整備により感染症対策を実施することができた。
23	飲食店等営業時間短縮要請協力調査費	緊急事態宣言期間中における飲食店等に対する営業時間短縮要請の協力状況の調査	緊急事態宣言期間中における飲食店等に対する営業時間短縮要請の協力状況の調査 [6,447千円] [対象業種] 酒類又はカラオケ設備の提供を行わない飲食店等（県内全域） ※上記の提供を行う飲食店等に対しては、休業を要請 [調査期間] 5月6日～5月31日 ※6日からの重点措置と同等の県独自要請分を含む [実施方法] 外部委託（エイジス九州株式会社） [調査内容] 20時～22時の間、エリアごとに調査員が巡回し、目視による確認を行う 営業している店舗に対してはチラシを投函 調査内容を翌日県に報告 ※報告のあった営業店舗に対しては、県職員が出向き、直接協力を要請	6,447,000	県内飲食店約27,000店舗を対象に、営業時間短縮要請の協力状況を確認することで実態を把握することができた（約98%の飲食店については遵守）。 要請等に応じていないことが判明した残りの2%については複数回に渡り指導を行った。
24	飲食店等感染防止対策調査費	緊急事態宣言等期間中における飲食店等に対する感染防止対策の実施状況調査	緊急事態宣言等期間中における飲食店等に対する感染防止対策の実施状況調査及び営業時間短縮要請の協力状況確認 [91,948千円] [対象業種] 飲食店等 [実施方法] 外部委託 [調査内容] 国が示す基本4項目（業種別ガイドラインの遵守状況）を調査 対策が不十分な場合、アドバイスをを行い、是正を依頼する。 （基本4項目） ① アクリル板等の設置（座席の間隔の確保） ② 手指消毒の徹底 ③ 食事中以外のマスク着用の推奨 ④ 喚起の徹底	91,948,000	県内の飲食店や遊技場などにおける調査を実施することで実態を把握し、感染リスクが高まる場面での基本的な感染対策の確認や指導を行うことができた。 [訪問件数] 約9,000件 [指導件数] 約450件 [調査場所] 福岡市・北九州市・久留米市など、人流が多い場所を中心に実施。 [実施項目] ① アクリル板等の設置（座席の間隔の確保） ② 手指消毒の徹底 ③ 食事中以外のマスク着用の推奨 ④ 喚起の徹底
25	私立専門学校感染防止対策費	専門学校（130校）における感染防止対策（消毒液、非接触型体温計、サーモグラフィーカメラ、サーキュレーター等の購入経費等）に対する助成	専門学校 127校	79,462,000	専門学校における非接触型体温計、サーモグラフィーカメラ、消毒液等の経費を支援を行うことにより、感染リスクを押さえ、新型コロナウイルスによる学校の臨時休業から学校教育活動を再開することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
26	PCR検査体制強化費	(1)感染症審査に関する協議会報酬 (2)感染症審査に関する協議会 費用弁償 (3)検査機器の保守点検	検査機器整備 筑紫保健所 ・バイオショーケース：278,300円 ・脱気シーラー：178,464円 田川保健所 ・遠心器：455,400円 保健環境研究所 ・サーマルサイクラー：239,800円	1,151,000	保健環境研究所および保健所の検査機器を整備することで、ひっ迫時においても検査体制を維持することができた。
27	医療費審査費	(1)感染症予防に係る行政検査委託の審査事務の委託 (2)入院医療費審査事務の委託	PCR検査医療費審査 委託料： 57,209,789円 入院・軽症者医療費審査 委託料： 8,025,614円	16,150,000	医療機関でのPCR等検査及び入院に係る医療費審査を委託することで、適切な支出事務が実施できた。
28	市町村職員派遣費	市町村職員（保健師）の県保健所及び宿泊療養施設への派遣	市町村職員（保健師）の県保健所及び宿泊療養施設への派遣 県保健所への派遣費 804千円	804,000	感染が拡大し、保健所の業務がひっ迫する中、市町村から県保健所へ保健師の派遣し、業務体制の強化が実施できた。
29	福岡県感染拡大防止協力金（独自上乗せ）	飲食店等に対する協力金の上乗せ（第6期）	【給付実績】 第6期（5/6～5/11）独自上乗せ分：632,268,000円	632,268,000	新型コロナウイルス感染症拡大に起因する経済事情の著しい変動等により、事業活動に影響を受ける県内中小企業の経済的な負担を軽減できた。
30	福岡県感染拡大防止協力金（家賃加算）	飲食店等に対する協力金に家賃支援金を加算（第7期）	【給付実績】 家賃支援（R3.5月分）県分：951,369,076円 家賃支援（R3.5月分）政令市分：1,101,310,063円 合計：2,052,679,139円	2,052,679,000	第7期給付店舗の5月分家賃の一部を支援。3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
31	高齢者施設等職員向けPCR検査費	緊急事態宣言発令期間中における高齢者施設等に勤務する職員に対するPCR検査の頻回実施（6月延長分）	委託先：株式会社ナチュラル 検査件数実績：692,101件 陽性疑い者：254施設、348人 支払い実績：2,990,762,698	572,400,000	陽性が確認された254施設のうち120施設において、当該者以外の陽性者が発生しなかったことから、未然に施設内での感染拡大を防ぐことが出来たと考えられる。
32	警察施設感染防止対策費	交番・運転免許試験場等における感染症対策に要する資機材（マスク、消毒液、非接触型体温計等）の購入経費や運転免許証更新延長措置に伴うシステム整備	(1)(2)(3) 警察署、本部、交番、運転免許試験場、留置場等における感染症対策に要する資機材等の購入経費 ・ 飛沫感染防止用アクリル板、非接触型体温計等の購入 ・ 運転者管理システム改修 資機材等の合計 302,915千円 (4) 検視活動における感染症対策に要する経費 感染防止工事費等 17,953千円	320,868,000	(1) 感染が拡大していく中で、消毒液、非接触型体温計等の感染防止資機材の配備ができ、感染症防止対策を講じることができた。 (2) 検視現場における感染拡大を防止するための措置を講じることができた。
33	医療従事者への感謝状贈呈費	厳しい状況の中、最前線で患者対応を行う医療従事者に対し、感謝状を贈呈	医療機関宛て感謝状（B3） 105枚 額縁（B3） 105個 医療従事者宛て感謝状（A3） 54,338枚 額縁（A4） 7,663個 感謝状作成 2,156千円 額縁 11,616千円	13,772,000	県民の命を守るため、自らの感染リスクを顧みず、感染された方々の治療や看護等に奮闘されている医療従事者等の方々や医療機関に対し、感謝の意を表すことができた。
34	福岡県感染拡大防止協力金	営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対して協力金を給付	【給付実績】 第5期（4/22～5/5）通常分：62,809,340円	62,809,000	第5期：13,326店舗に給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。
35	介護サービス等緊急包括支援事業費	クラスターが発生した施設に、県や医療機関等との連絡調整を図るコーディネーターを派遣し、感染症の拡大を防止	令和3年2月2日～令和4年3月25日まで 特別養護老人ホーム：4施設 介護老人保健施設：5施設 養護老人ホーム：1施設 軽費老人ホーム：1施設 有料老人ホーム：10施設 ショートステイ：1施設 のべ25人の医師、看護師を派遣	450,000	クラスターが発生した施設におけるガウン等の防護具の装着方法や運用、ゾーニング等の感染拡大を防止することができた。 感染症専門医等を派遣することでスムーズに医療機関につなぐことができ、陽性者の状況の悪化等の入院の目安など専門的な助言ができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
36	福岡県感染拡大防止協力金	営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対して協力金を給付	【給付実績】 第6期（5/6～5/11）通常分：52,352,330円	52,349,000	第6期：27,153店舗に給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。
37	福岡県感染拡大防止協力金	休業・営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対して協力金を給付	【給付実績】 第7期（5/12～5/31）通常分：275,494,484円	275,494,000	第7期：29,555店舗に給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。
38	福岡県感染拡大防止協力金	休業・営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対して協力金を給付	【給付実績】 第8期（6/1～6/20）通常分：270,377,120円	270,377,000	第8期：28,929店舗に給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。
39	福岡県感染拡大防止協力金(家賃加算)	飲食店等に対する協力金に家賃支援金を加算 (第8期)	【給付実績】 家賃支援（R3.6月分）県分：950,052,201円 家賃支援（R3.6月分）政令市分：1,059,955,801円 合計：2,010,008,002円	2,010,008,000	第8期給付店舗の6月分家賃の一部を支援。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。
40	福岡県感染拡大防止協力金	営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対して協力金を給付	【給付実績】 第9期（6/21～7/11）通常分：205,868,580円	205,868,000	第9期：26,669店舗に給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
41	福岡県感染拡大防止協力金（大規模施設・大規模テナント向け）	時短要請に応じた大規模施設等に対して協力金を給付	【給付実績】 大規模第1期（5/12～5/31）通常分：5,938,599円 委託事務費等：84,196,239円 合計：90,134,838円	90,134,000	大規模第1期：1,970施設・テナントに給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った大規模施設・テナント等の事業継続に寄与した。
42	福岡県感染拡大防止協力金（大規模施設・大規模テナント向け）（県独自上乗せ分）	土日の休業要請に応じた大規模施設等に対して協力金を給付	【給付実績】 大規模第1期（5/22～5/31）独自上乗せ分：128,433,342円	128,433,000	大規模第1期給付施設で土日の休業要請に応じた大規模施設・テナント等に上乗せ給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った大規模施設・テナント等の事業継続に寄与した。
43	福岡県感染拡大防止協力金（大規模施設・大規模テナント向け）	時短要請に応じた大規模施設等に対して協力金を給付	【給付実績】 大規模第2期（6/1～6/20）通常分：5,799,671円 委託事務費等：77,549,819円 合計：83,349,490円	83,349,000	大規模第2期：1,720施設・テナントに給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った大規模施設・テナント等の事業継続に寄与した。
44	私立学校修学旅行キャンセル料等支援費	新型コロナの影響により、修学旅行の中止又は延期した際に発生するキャンセル料等を支払った保護者に対する助成	21校 3,918人分	9,236,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行が急遽中止となってしまうキャンセル料が発生した保護者の負担の軽減を図ることができた。
45	福岡県感染拡大防止協力金（大規模施設・大規模テナント向け）（県独自上乗せ分）	土日の休業要請に応じた大規模施設等に対して協力金を給付	【給付実績】 大規模第2期（6/1～6/20）独自上乗せ分：74,886,176円	74,887,000	大規模第2期給付施設で土日の休業要請に応じた大規模施設・テナント等に上乗せ給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った大規模施設・テナント等の事業継続に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
46	福岡県感染拡大防止協力金（大規模施設・大規模テナント向け）	時短要請に応じた大規模施設等に対して協力金を給付	【給付実績】 大規模第3期（6/21～7/11）独自上乘せ分：121,350,258円 委託事務費等：52,693,309円 合計：174,043,567円	174,043,000	大規模第3期：630施設・テナントに給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った大規模施設・テナント等の事業継続に寄与した。
47	飲食店等営業時間短縮要請協力調査費	緊急事態宣言期間中における飲食店等に対する営業時間短縮要請の協力状況の調査	緊急事態宣言期間中における飲食店等に対する営業時間短縮要請の協力状況の調査 [6,376千円] 【対象業種】 酒類又はカラオケ設備の提供を行わない飲食店等（県内全域） ※上記の提供を行う飲食店等に対しては、休業を要請 【調査期間】 8月20日～9月12日 【実施方法】 外部委託（エイジス九州株式会社） 【調査内容】 20時～22時の間、エリアごとに調査員が巡回し、目視による確認を行う 営業している店舗に対してはチラシを投函 調査内容を翌日県に報告 ※報告のあった営業店舗に対しては、県職員が出向き、直接協力を要請	6,376,000	県内飲食店約27,000店舗を対象に、営業時間短縮要請の協力状況を確認することで実態を把握することができた（約98%の飲食店については遵守）。 要請等に応じていないことが判明した残りの2%については複数回に渡り指導を行った。
48	空港や駅における無料PCR検査費	感染拡大地域から移動して来た方とその周囲の方々の安心を確保するとともに、県内における感染拡大を防止するため、本県を訪れる者のうち検査を希望する者に対し、空港及び主要な駅でPCR検査を行う。	(1) 検査費 ・博多駅、小倉駅、北九州空港 委託先：株式会社日本総合検査センター 支払い実績：65,580,000円 ・福岡空港 委託先：株式会社コロナ検査センター 支払い実績：25,202,100円 (2) 運営費 委託先：株式会社コロナ検査センター 支払い実績：3,840,000円 (3) 会場使用料 ・博多駅（駅前広場） 委託先：株式会社JR博多シティ 支払い実績：1,897,500円 ・小倉駅（JAM広場） 委託先：公益財団法人北九州観光コンベンション協会 支払い実績：5,742,000円 ・北九州空港 委託先：北九州エアターミナル株式会社 支払い実績：503,208円	94,622,000	夏休み期間中、本県を訪れる者（帰省者、出張者等）のうち検査を希望する者に対し、空港及び主要な駅でPCR検査を行った結果、来県者本人と周囲の人々の安心を確保するとともに、県内における感染拡大を防ぐことができたと考え。
49	高齢者施設等職員向けPCR検査費	まん延防止等重点措置期間中における対象地域（福岡地域）の高齢者施設等に勤務する職員に対するPCR検査の頻回実施	委託先：株式会社ナチュラリ 検査件数実績：692,101件 陽性疑い者：254施設、348人 支払い実績：2,990,762,698	405,000,000	陽性が確認された254施設のうち120施設において、当該者以外の陽性者が発生しなかったことから、未然に施設内での感染拡大を防ぐことが出来たと考えられる。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
50	感染拡大防止緊急広報費	感染拡大防止を図るための緊急広報を実施	広報費用 100,983,814円 (1) 新聞広告 27,859,300円 (2) web広告等 63,203,360円 (3) サイネージ 8,415,000円 (4) 動画制作費等 1,506,154円	100,983,000	様々な媒体で広報を行うことにより、感染拡大防止に一定の効果があった。
51	高齢者施設等職員向けPCR検査費	緊急事態措置期間中における高齢者施設等に勤務する職員に対するPCR検査の頻回実施	委託先：株式会社ナチュリ 検査件数実績：692,101件 陽性疑い者：254施設、348人 支払い実績：2,990,762,698	382,988,000	陽性が確認された254施設のうち120施設において、当該者以外の陽性者が発生しなかったことから、未然に施設内での感染拡大を防ぐことが出来たと考えられる。
52	医療費審査費	(1)感染症予防に係る行政検査委託の審査事務の委託 (3)入院医療費審査事務の委託	PCR検査医療費審査 委託料：57,209,789円 入院・軽症者医療費審査 委託料：8,025,614円	11,723,000	医療機関でのPCR等検査及び入院に係る医療費審査の委託することで、適切な支出事務が実施できた。
53	高齢者施設等職員向けPCR検査費	緊急事態措置期間中における高齢者施設等に勤務する職員に対するPCR検査の頻回実施	委託先：株式会社ナチュリ 検査件数実績：692,101件 陽性疑い者：254施設、348人 支払い実績：2,990,762,698	199,374,000	陽性が確認された254施設のうち120施設において、当該者以外の陽性者が発生しなかったことから、未然に施設内での感染拡大を防ぐことが出来たと考えられる。
54	福岡県感染拡大防止協力金	・営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対して協力金を給付	【給付実績】 第10期（8/1）通常分：9,093,950円	9,093,000	第10期：37,110店舗に給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
55	福岡県感染拡大防止協力金	・営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対して協力金を給付	【給付実績】 第10期（8/2～8/19）通常分：198,281,760円	198,281,000	第10期：37,110店舗に給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。
56	福岡県感染拡大防止協力金（独自上乗せ）	飲食店等に対する協力金の上乗せ（第10期）	【給付実績】 第10期（8/2～8/19）独自上乗せ分：3,309,414,366円	3,309,414,000	第10期給付店舗への上乗せ給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。
57	福岡県感染拡大防止協力金	営業時間短縮・休業の要請に応じた飲食店等に対して協力金を給付	【給付実績】 第11期（8/20～9/12）通常分：334,837,360円	334,837,000	第11期：36,685店舗に給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。
58	福岡県感染拡大防止協力金	営業時間短縮・休業の要請に応じた飲食店等に対して協力金を給付	【給付実績】 第12期（9/13～9/30）通常分：245,277,720円	245,277,000	第12期：35,555店舗に給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。
59	福岡県感染拡大防止協力金（家賃加算）	飲食店等に対する協力金に家賃支援金を加算（第10・11期）	【給付実績】 家賃支援（R3.8・9月分）県分：2,067,244,240円 家賃支援（R3.8・9月分）政令市分：2,065,553,655円 委託事務費等（政令市分）：499,560,047円 合計：4,632,357,942円	4,632,357,000	第10期、第11期給付店舗の8,9月分家賃の一部を支援。3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
60	福岡県感染拡大防 止協力金（大規模 施設・大規模テナ ント向け）	時短要請に応じた大規模施設等に対し て協力を給付	【給付実績】 大規模第4期（8/2～8/19）独自上乘せ分：161,685,968円 委託事務費等：52,141,218円 合計：213,827,186円	213,827,000	大規模第4期：1,111施設・テナントに給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時 間短縮等の要請に従った大規模施設・テナント等の事業 継続に寄与した。
61	福岡県感染拡大防 止協力金（大規模 施設・大規模テナ ント向け）	時短要請に応じた大規模施設等に対し て協力を給付	【給付実績】 大規模第5期（8/20～9/12）通常分：6,798,021円 委託事務費等：52,063,338円 合計：58,861,359円	58,861,000	大規模第5期：1,502施設・テナントに給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時 間短縮等の要請に従った大規模施設・テナント等の事業 継続に寄与した。
62	福岡県感染拡大防 止協力金（大規模 施設・大規模テナ ント向け）	時短要請に応じた大規模施設等に対し て協力を給付	【給付実績】 大規模第6期（9/13～9/30）通常分：5,017,584円 委託事務費等：42,569,450円 合計：47,587,034円	47,587,000	大規模第6期：1,378施設・テナントに給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時 間短縮等の要請に従った大規模施設・テナント等の事業 継続に寄与した。
63	福岡県感染拡大防 止協力金	営業時間短縮の要請に応じた飲食店等 に対して協力を給付	【給付実績】 第13期（10/1～10/14）通常分：114,269,390円	114,269,000	第13期：31,058店舗に給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時 間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与し た。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
64	県職員等業務執行体制確保費	社会機能維持に不可欠な業務に従事する県職員、県警職員、県教職員が濃厚接触者となった場合に、待機期間を短縮し執行体制を確保するため、PCR検査の費用負担を行う。（委託にて実施。）	<p>【県職員】 委託実施分： 1月検査実施分 4件 2月検査実施分 3件 8,000円×7件 = 56千円 キット購入費： 3月購入分 546千円 小計 602千円</p> <p>【県警職員】 (1) 【PCR検査キット】計300個購入 PCR検査キット 7,590円×300個 = 2277千円 郵送料 151千円 合計 2,428千円 (2) 【抗原定性検査キット】計1,200セット購入 抗原定性検査キット 2,090円×1,200セット = 2,508千円 (1)+(2) 4,936千円</p> <p>【県教職員】 令和4年1月21日 PCR検査業務契約 令和4年1月分 8,000円×6名 = 48千円 令和4年2月分 8,000円×1名 = 8千円 小計 56千円</p>	5,594,000	<p>【県職員】 濃厚接触者となった県職員の待機期間を短縮し、執行体制を確保することができた。</p> <p>【県警職員】 濃厚接触者等に指定された社会機能維持者とする警察職員の待機期間短縮のためのPCR検査キットを購入・運用することにより、職治安維持体制の確立が実施できた。</p> <p>【県教職員】 新型コロナウイルスの陽性者が急増している時期に、県教職員が濃厚接触者となった際に検査キットを使ってPCR検査を実施できた。それにより、待機期間を短縮することができ、教育行政サービスの執行体制を確保することができた。</p>
65	コロナ対応時間外手当	新型コロナウイルス感染症の対応にあたった県職員に対する時間外勤務手当に要する経費	R3.4～R4.3実績合計額：909,747千円	909,747,000	新型コロナウイルス感染症に伴い発生する膨大な事務作業に対応するための執行体制を確保することができた。
66	コロナ対応特殊勤務手当	新型コロナウイルス感染症の対応にあたった県職員に対する特殊勤務手当に要する経費	R3.4～R4.3の実績合計額：25,371千円	25,371,000	新型コロナウイルス感染症に伴い発生する膨大な事務作業に対応するための執行体制を確保することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）																																																												
67	コロナ対応管理職特別勤務手当	新型コロナウイルス感染症の対応にあたった県職員に対する管理職特別勤務手当に要する経費	R3.4～R4.3の実績：16,059千円	16,059,000	新型コロナウイルス感染症に伴い発生する膨大な事務作業に対応するための執行体制を確保することができた。																																																												
68	地域公共交通感染防止対策費	新型コロナウイルス感染症の再拡大を防止するため、地域鉄道、乗合バス、タクシー事業者が取り組む感染防止対策を支援する。	<p>地域公共交通事業者が新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対して十分な対策を講じることができるよう、これらの事業者が行う感染防止対策費の一部を助成</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>乗合バス事業者</th> <th>補助額</th> <th>地域鉄道事業者</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西日本鉄道(株)</td> <td>41,880</td> <td>平成筑豊鉄道</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>西鉄バス北九州(株)</td> <td>14,190</td> <td>甘木鉄道</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>西鉄バス久留米(株)</td> <td>2,370</td> <td>筑豊電気鉄道</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>西鉄バス大牟田(株)</td> <td>780</td> <td>地域鉄道合計</td> <td>2,820</td> </tr> <tr> <td>西鉄バス二日市(株)</td> <td>1,200</td> <td>タクシー事業者</td> <td>補助額</td> </tr> <tr> <td>西鉄バス宗像(株)</td> <td>690</td> <td>県タクシー協会</td> <td>90,061</td> </tr> <tr> <td>西鉄バス筑豊(株)</td> <td>1,890</td> <td>個人タクシー協会</td> <td>17,902</td> </tr> <tr> <td>西鉄バス佐賀(株)</td> <td>180</td> <td>協会非会員事業者</td> <td>1,790</td> </tr> <tr> <td>昭和自動車(株)</td> <td>3,480</td> <td>タクシー合計</td> <td>109,753</td> </tr> <tr> <td>堀川バス(株)</td> <td>1,020</td> <td>全合計</td> <td>181,513</td> </tr> <tr> <td>JR九州バス(株)</td> <td>540</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)甘木観光バス</td> <td>360</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>太陽交通(株)</td> <td>360</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>バス合計</td> <td>68,940</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	乗合バス事業者	補助額	地域鉄道事業者	補助額	西日本鉄道(株)	41,880	平成筑豊鉄道	660	西鉄バス北九州(株)	14,190	甘木鉄道	480	西鉄バス久留米(株)	2,370	筑豊電気鉄道	1,680	西鉄バス大牟田(株)	780	地域鉄道合計	2,820	西鉄バス二日市(株)	1,200	タクシー事業者	補助額	西鉄バス宗像(株)	690	県タクシー協会	90,061	西鉄バス筑豊(株)	1,890	個人タクシー協会	17,902	西鉄バス佐賀(株)	180	協会非会員事業者	1,790	昭和自動車(株)	3,480	タクシー合計	109,753	堀川バス(株)	1,020	全合計	181,513	JR九州バス(株)	540			(株)甘木観光バス	360			太陽交通(株)	360			バス合計	68,940			181,513,000	交通事業者が講じる感染防止対策に支援を行ったことで、車両等の感染拡大を防止するために必要な対策が図られた。
乗合バス事業者	補助額	地域鉄道事業者	補助額																																																														
西日本鉄道(株)	41,880	平成筑豊鉄道	660																																																														
西鉄バス北九州(株)	14,190	甘木鉄道	480																																																														
西鉄バス久留米(株)	2,370	筑豊電気鉄道	1,680																																																														
西鉄バス大牟田(株)	780	地域鉄道合計	2,820																																																														
西鉄バス二日市(株)	1,200	タクシー事業者	補助額																																																														
西鉄バス宗像(株)	690	県タクシー協会	90,061																																																														
西鉄バス筑豊(株)	1,890	個人タクシー協会	17,902																																																														
西鉄バス佐賀(株)	180	協会非会員事業者	1,790																																																														
昭和自動車(株)	3,480	タクシー合計	109,753																																																														
堀川バス(株)	1,020	全合計	181,513																																																														
JR九州バス(株)	540																																																																
(株)甘木観光バス	360																																																																
太陽交通(株)	360																																																																
バス合計	68,940																																																																
69	児童福祉事業対策費等補助金	婦人保護施設等の新型コロナウイルス拡大防止	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、PCR検査実施に係る経費を負担。 また、婦人保護施設職員に対して、給与規定等に基づき施設が支払う危険手当金の経費を負担。	986,000	必要な経費を支援することで、婦人保護施設等の職員が感染拡大防止対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施することができた。																																																												
70	私立学校感染防止対策費（令和3年度対策分）	私立学校において、教育活動を継続するうえで感染症対策や学習保障のための支援を実施	<p>小学校 5校 325千円</p> <p>中学校 20校 1,200千円</p> <p>高等学校 43校 5,494千円</p> <p>専修学校（高等課程） 16校 1,590千円</p> <p>専門学校 92校 5,882千円</p>	14,491,000	私立学校における消毒液等の保健衛生用品の購入経費、抗原検査キット経費等教育活動の継続に必要な経費に対し支援を行うことにより、児童生徒の安全安心な学習環境を確保することができた。																																																												
71	医療費審査費	(1)感染症予防に係る行政検査委託の審査事務の委託 (2)入院医療費審査事務の委託	<p>PCR検査医療費審査 委託料： 57,209,789円</p> <p>入院・軽症者医療費審査 委託料： 8,025,614円</p>	6,442,000	医療機関でのPCR等検査及び入院に係る医療費審査を委託することで、適切な支出事務が実施できた。																																																												

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
72	宿泊施設感染防止対策ガイドライン認証事業費	宿泊施設に対する感染防止対策の調査、認証の実施	<p>宿泊施設に対する感染防止対策の調査、認証の実施</p> <p>(1) (2) (3) (5) 運営費 [25,228千円] 県内の宿泊施設に対し、調査員を派遣し、県が定める認証基準を遵守状況を確認後、認証するもの。 [対象業種] 県内宿泊施設 [実施方法] 外部委託 [認証基準] 必須項目31項目（推奨項目50項目）</p> <p>(4) 広報費 [23,518千円]</p>	48,746,000	<p>宿泊施設の認証制度を運用することで、県民の方が安心して宿泊施設を利用できるようになった。制度の運用や広報を通じ、感染対策の徹底を図ることができ、また、事業者や県民等に制度への理解が広まった。</p> <p>R4.3.31時点 [申請数] 568施設 [認証数] 388施設</p>
73	福岡県感染拡大防止協力金	営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対して協力金を給付	<p>【給付実績】</p> <p>第1期（1/16～2/ 7）通常分：7,786,440,000円 第2期（2/ 8～2/28）通常分：6,131,880,000円 第3期（3/ 1～3/ 7）通常分：73,166,800円</p>	14,512,113,000	<p>第1期：28,281店舗 第2期：28,566店舗 第3期：26,152店舗に給付。 3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。</p>
74	インフルエンザ予防接種支援事業費	高齢者及び基礎疾患を有する者は重症化リスクが高いことから、インフルエンザワクチンの接種費用を補助し予防接種を促進することで重症化予防を図ることにより、医療提供体制を確保	<p>高齢者及び基礎疾患を有する者のインフルエンザの定期予防接種に係る市町村助成後の自己負担分を全額補助</p> <p>・助成額 1,213,966千円 ・事務委託費 300,622千円</p>	1,514,588,000	<p>感染が拡大し、新型コロナの感染者が増加する中で、インフルエンザワクチンの接種費用を補助し予防接種を促進したことで、インフルエンザとの同時流行によるインフルエンザの重症化及びこれに伴う医療提供体制のひっ迫を防止することが出来た。</p>
75	私立高等学校等経常費助成費補助金	私立の小・中・高等学校等における教育活動の再開に際して、感染症対策を徹底し、子どもたちの学習を保障するため、学校のニーズに応じた学習指導員等の配置による人的体制の整備を支援	<p>オンライン授業における課題の回収・点検等、教科担任をサポートする学習指導員や、校内の共用部の消毒作業を行うスタッフ等の追加的人材を配置した学校に助成を行った。</p> <p>【実施校】33校 【補助額】33,000千円</p>	16,500,000	<p>オンライン授業を推進するために教科担任をサポートする学習指導員や、共用部の不特定多数が触れる箇所の消毒作業等を行う人材を追加的に配置することで、目的（新型コロナウイルス感染症対策の徹底し、子どもたちの学習の保障を図る）を達成し、かつ、教職員の負担を軽減することができた。</p>
76	防災情報発信強化費	避難所の開設や混雑状況等の防災情報を分かりやすく発信し、避難所における密を回避するため、県防災ホームページを改修	<p>令和3年6月30日 県防災ホームページの改修完了</p> <p>システム構築 11,953千円 ソフトウェア導入費 3,326千円 避難所過密割合表示等 14,080千円</p>	29,359,000	<p>感染が拡大し、収束の目途が立っていない状況において、避難所の混雑状況等を地図上で分かりやすく情報発信することとした。 これにより、利用者はコロナ感染リスクの回避を考慮した避難行動を取ることが可能となった。</p>

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
77	障がい者合理的配慮強化費	「新しい生活様式」における障がい者への合理的配慮の提供について、事業者及び行政機関等へ普及させるため、拡散力の高い動画及びリーフレットを作成	令和4年1月28日 総論編（本編20分×1本、ダイジェスト版15秒×2本）データ納品 令和4年1月28日 事業分野別編（各5分×5本…スポーツ文化施設、教育機関、公共交通、接客接遇、不動産）データ納品 令和3年5月31日 災害時避難所における合理的配慮動画（5分×1本）データ納品 令和3年11月12日 「新生活様式」に対応した合理的配慮の提供に関するリーフレット作成データ納品	12,297,000	作成した広報資材は、福岡県障がい者差別解消推進地域協議会及び障がい者差別解消推進委員会の構成員を通じ各団体等に対しても周知するとともに、県差別解消専門相談員による出前講座、職員研修、市町村説明会においても使用し、啓発を図っており、委員や研修参加者からは分かりやすいと高評価を得ている。 【動画再生回数一覧（R6.6月現在）】 総論編 3,136回 スポーツ文化施設 542回 教育機関 1,727回 公共交通 557回 接客接遇 1,661回 不動産 167回 ダイジェスト版①(CM) 420回 ダイジェスト版② 460回 災害時動画 327回
78	福岡県感染拡大防止協力金（大規模施設・大規模テナント向け）（独自給付）	時短要請に応じた大規模施設等に対して協力金を給付	【給付実績】 大規模（第1期～第6期）特定大規模施設に該当しないもの等：253,114,251円	253,114,000	大規模第1期～第6期の県独自の要請施設に給付。3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った大規模施設・テナント等の事業継続に寄与した。
79	福岡県感染拡大防止協力金（独自給付）	休業・営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対して協力金を給付	【給付実績】 カラオケ店等：163,132,250円 寄附金充当：▲511,220円 合計：162,621,030円	162,621,000	第1期～第15期の県独自の要請施設に給付。3密の機会の制限、人流の抑制を行うとともに、営業時間短縮等の要請に従った飲食店等の事業継続に寄与した。
80	庁舎感染防止対策費	庁舎の職員及び利用者の感染拡大防止のため、施設改修を実施	庁舎のトイレ改修 洋式化 147台 床乾式化 1080.9㎡ 自動水栓化 657台 44庁舎（合同庁舎1、総合庁舎14、単独庁舎29） 合計 228,326千円	228,326,000	洋式化及び床乾式化によるウイルスの拡散減少並びに自動水栓化による接触機会減少により感染防止対策が実施できた。
81	学校教育活動継続支援事業	私立学校において、教育活動を継続するうえで感染症対策や学習保障のための支援を実施	小学校 9校 4,413千円 中学校 27校 12,858千円 高等学校 61校 61,196千円 専修学校（高等課程） 20校 14,289千円 専門学校 121校 60,518千円	153,274,000	私立学校における消毒液等の保健衛生用品の購入経費、抗原検査キット経費等教育活動の継続に必要な経費に対し支援を行うことにより、児童生徒の安全安心な学習環境を確保することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
82	私立高等学校運営費補助金（私立学校教育体制整備費）	感染症対策を徹底しつつ生徒の学習保障を行うため、私立高等学校等に学習指導員の配置や健康診断の3密回避を支援	・試験会場の収容人数の半減・分散化に伴う試験監督業務等に携わるスタッフや、校内の共用部の消毒作業を行うスタッフ等の追加的人材を配置した学校に助成を行った。 ・検診を分散実施するため、医師を増員配置した学校に助成を行った。 【実施校】22校 【補助額】21,300千円	21,300,000	・試験会場の収容人数を半減・分散化するために試験監督業務等に携わるスタッフや、共用部の不特定多数が触れる箇所の消毒作業等を行う人材を追加的に配置することで、目的（新型コロナウイルス感染症対策の徹底し、子どもたちの学習の保障を図る）を達成し、かつ、教職員の負担を軽減することができた。 ・検診日を分散し三密を回避することで、目的を達成することができた。
83	私立小中学校運営費補助金（私立学校教育体制整備費）	感染症対策を徹底しつつ生徒の学習保障を行うため、私立小中学校等に学習指導員の配置や健康診断の3密回避を支援	・校内の共用部の消毒作業を行うスタッフ等の追加的人材を配置した学校に助成を行った。 ・検診を分散実施するため、医師を増員配置した学校に助成を行った。 【実施校】8校 【補助額】8,100千円	8,100,000	・共用部の不特定多数が触れる箇所の消毒作業等を行う人材を追加的に配置することで、目的（新型コロナウイルス感染症対策の徹底し、子どもたちの学習の保障を図る）を達成し、かつ、教職員の負担を軽減することができた。 ・検診日を分散し三密（密集、密接、密閉）を回避することで、目的を達成することができた。
84	子ども・子育て支援交付金	・放課後児童クラブにおける感染拡大防止のため、マスク・消毒液等の購入やICT化推進を支援 (1)放課後児童クラブにおけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援 (2)放課後児童クラブにおけるICT化推進事業	(1)放課後児童クラブにおける感染拡大防止のため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費、衛生用品の購入等経費、改修経費等）の助成 事業費 276,551,868円 (2)業務のICT化の推進や、オンライン会議やオンライン研修を行うために必要な経費の助成 事業費 143,396,490円	137,591,000	・事業所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、職員が勤務時間外に消毒・清掃等を行った場合の割増賃金や感染症対策に関する業務の実施に伴う手当、衛生用品の購入等経費の補助を行うことができた。 ・業務のICT化の推進や、オンライン会議・オンライン研修を行うために必要な経費を補助し、利用環境の整備や職員の業務負担を図ることができた。
85	感染拡大防止緊急広報費	感染拡大防止を図るための緊急広報を実施	広報費用 193,877,675円 (1) 新聞広告等 69,718,333円 (2) web広告 555,500円 (3) サイネージ広告 87,416,760円 (4) sns広告 6,233,700円 (5) ポスター広告等 29,953,382円	193,877,000	様々な媒体で広報を行うことにより、感染拡大防止に一定の効果があった。
86	子ども・子育て支援交付金	地域子ども・子育て支援事業における感染防止のため、マスク・消毒液の購入やICT化推進を支援	市町村において、地域子ども・子育て支援事業（乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業・利用者支援事業（母子保健型））を継続的に実施する上で必要な経費の補助を行った。[事業費：2,184千円] 【事業費内訳】 (1) マスク購入等や事業所等の消毒に係る経費 1,005千円（17市町） (2) 業務のICT化及びオンライン研修に係る経費を補助 1,179千円（3市町）	2,184,000	感染が拡大する中で、市町村が事業を継続していくにあたり必要としたマスク等の購入費やオンライン化に伴う備品購入費などに対して補助し、市町村に対する支援が実施できた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
87	保育対策事業費補助金	届出保育施設におけるマスク購入等の感染拡大防止対策を支援	<p>福岡県届出保育施設新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱に基づき、県所管の届出保育施設に対する支援を実施。</p> <p>【補助対象施設】 令和3年4月1日時点で、県に届出を行っている届出保育施設</p> <p>【補助対象】 マスク、消毒液、研修受講料、人件費等</p> <p>【補助施設実績数】 194施設</p> <p>【補助実績額】 65,701,000円</p>	32,850,000	県内の194か所の届出保育施設に対し、各施設に必要な感染拡大防止対策に関する備品等の購入や研修受講、施設の消毒等に必要な経費を補助を行ったことで、感染症に強い体制を整備し、保育を継続的に実施することができた。
88	子ども・子育て支援交付金	地域子ども・子育て支援事業における感染拡大防止対策に対する助成	<p>・地域子ども・子育て支援事業における感染拡大防止対策に対する助成 福岡県地域子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金交付要綱に基づき、助成を実施（市町村を經由し対象施設へ助成）</p> <p>【補助対象】【補助対象】以下の事業を実施する施設 a. 利用者支援事業、b. 子育て短期支援事業、c. 地域子育て支援拠点事業 d. 一時預かり事業 e. 病児保育事業 f. 延長保育事業 g. ファミリー・サポート・センター事業</p> <p>【補助市町村数】34市町 【補助実績額】34,313千円</p> <p>・利用者支援事業等におけるICT化の推進に対する助成 【補助対象】利用者支援事業及び地域子育て支援拠点事業を実施する施設</p> <p>・利用者支援事業 【補助市町村数】1市 【補助実績額】119千円</p> <p>・地域子育て支援拠点事業 【補助市町村数】1市 【補助実績額】986千円</p>	35,418,000	地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や事業所等の消毒に必要な経費等について助成することで、施設の感染症対策を支援することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
89	児童福祉事業対策費等補助金	医療機関や感染症専門家等を施設や児童相談所に派遣し、感染防止対策に関する指導・助言を行うことにより、施設内での感染防止の徹底を図る。	<p>(児童養護施設等の感染防止対策のための相談・支援事業)</p> <p>施設及び児童相談所に対し、下記のとおり感染症専門家等を派遣し、感染防止に向けた指導・助言を行った。</p> <p>令和3年7月14日 報恩母の家 2名 令和3年11月29日 久留米児童相談所 1名 令和3年12月1日 かほの森 1名 令和3年12月14日 ひばりが丘学園 2名 令和3年12月15日 吉田第一ホーム 1名 令和3年12月17日 福岡児童相談所 1名 令和3年12月20日 大牟田児童相談所 1名 令和3年12月22日 宗像児童相談所 2名 令和4年1月17日 自立援助ホーム ケイ 1名 令和4年1月17日 自立援助ホーム ケイ フロンティア 1名 令和4年1月18日 古処学園 1名 報償費 167,700円、普通旅費 21,240円</p> <p>(新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設等が取り組む感染症対策に係る経費について下記のとおり補助を行った。 36施設 123,876,000円 下記のとおり児童相談所等におけるマスクや消毒液等を購入した。 <p><令和4年3月22日購入> フェイスシールド 160セット 44,000円 グローブ 9,600枚 211,200円 手指消毒アルコール 80本 276,320円 キャップ 1,600枚 21,120円 防護服 1,120着 149,600円 アルコールウェットタオル 192個 63,360円</p> <p><令和4年3月8日購入> 抗原検査キット 50個 98,560円</p>	62,464,000	各施設において、実際に現地で専門家による助言を受けながら、感染拡大防止のための適切な措置を講ずることができた。 また、感染防止に必要な備品や消耗品を速やかに各施設に支給することで適切な感染防止措置を講ずることができた。
90	新型コロナウイルス感染症に関する啓発事業費	新型コロナ感染症に関する差別や偏見をなくすことを目的とした啓発事業の実施	<ol style="list-style-type: none"> 令和3年4月23日 啓発ポスター印刷 (B1 300枚) 令和3年4月28日 懸垂幕20枚作成 令和3年6月17日 啓発ポスター印刷 (B3 1,200枚) 令和3年6月30日 啓発ポスター印刷 (A1 4,000枚) 令和4年1月18日 啓発ポスター印刷 (B1 300枚、B3 1,200枚) 令和3年5月3日～5月16日 啓発ポスター掲示 (B1ポスター-駅貼り121枚) 令和3年7月20日～8月3日 啓発ポスター掲示 (B3ポスター-電車中吊り掲示971枚) 令和4年2月7日～3月1日 啓発ポスター掲示 (B1ポスター-駅貼り 121枚、B3ポスター-電車中吊り掲示1,028枚) <p>1 264円×300枚=79,200円 2 懸垂幕30,800円×20枚=616,000円 3 35.2円×1,200枚=42,240円 4 34.1円×4,000枚=136,400円 5 B1(286円×300枚)+B3(41.8円×1,200枚)=135,960円 6 121駅掲示一式 1,375,000円 7 971枚電車内中吊り一式 2,255,000円 8 121駅掲示、1,028枚電車内中吊り一式 576,000円</p>	5,215,000	懸垂幕やポスターの掲示により、新型コロナウイルス感染症へ差別や偏見をなくすことへの啓発を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
91	県営都市公園感染防止対策費	県営都市公園の利用者の感染拡大防止のため、施設改修を実施	東公園外 8 公園のトイレ改修（洋式化 35基、床乾式化 231㎡、自動水栓化 511基）	67,181,000	施設改修の実施により、感染へのリスクが軽減された。
92	学校保健特別対策事業費補助金	消毒液等の保健衛生用品の購入や感染症対策に資する教職員の研修を実施	<p>県立中学校 4,800,000円 県立高等学校 202,800,000円 県立特別支援学校 44,800,000円</p> <p>【購入品目例】 マスク、消毒薬、石鹸等、PCR検査料、空気清浄機 タブレット等のオンライン授業用品 等</p>	126,200,000	感染が拡大し、対面による授業が困難な時にオンラインでの授業を行うことで教育活動を継続することができた。 また、校内においても感染対策を行うことができ、安心して学校生活を行うための支援ができた。
93	県立学校健康診断感染防止体制強化費	健康診断における三密回避のため健康診断の日程を分散（1日を2日に分散）に伴う増加経費	<p>健康診断の実施日を分散させ、検診時の3密を回避</p> <p>健康診断時に係る協力医及び看護師を増員</p> <p>【県立中学校】 協力医 18,000円×3人=54,000円 看護師 5,850円×13人=76,050円</p> <p>【県立高等学校】 協力医 18,000円×301人=5,418,000円 看護師 5,850円×351人=2,053,350円</p> <p>【特別支援学校】 協力医 18,000円×8人=144,000円 報償費 5,850円×22人=128,700円</p>	7,874,000	感染症対策を講じながら、健康診断を実施することができた。
94	県立高等学校等情報発信力向上事業費	<p>県立高等学校等におけるオンラインでの進路情報提供体制の整備</p> <p>(1)オンラインでの学校説明会の体制整備</p> <p>(2)オンライン説明会等で使用する学校紹介映像の作成</p>	<p>オンラインでの学校説明会等で使用する学校紹介映像を作成。</p> <p>【学校別執行額】</p> <p>県立高等学校 94校 計48,354,636円 県立中等教育学校 1校 計539,000円 県立中学校 4校 計2,082,000円</p>	50,975,000	体験入学、進路相談事業等の参加を希望していた高校進学を控えた中学生等が、学校に赴くことなく、興味のある高校の雰囲気、特色を自宅や中学校内で視聴することができるため、高校の情報を制限なく提供することができた。
95	市町村立学校学習指導員等配置事業費	<p>感染症対策を徹底しつつ生徒の学習保障を行うため、3密となりやすい大規模な公立小中学校を支援</p> <p>(1)学習指導員配置の配置に対する助成</p> <p>(2)スクール・サポート・スタッフ配置に対する助成</p>	<p>(1)学習指導員の配置に対する助成 17,056,000円 13市町 37校</p> <p>(2)スクール・サポート・スタッフの配置に対する助成 19,376,000円 21市町 74校</p> <p>・生徒指導支援スタッフの派遣 2,000,000円 4市町 4校</p>	36,432,000	<p>学習支援員については、感染症対策を実施しつつ児童生徒の学びの保障のために、資料の作成や習熟度に応じた学習の実施など学校活動のサポートを行い、担任教諭の負担軽減を図ることができた。</p> <p>スクール・サポート・スタッフについては、校内の消毒作業等を行うことで児童生徒及び教員が安心して学校生活を送ることができる環境を整えるとともに、学校職員の負担軽減を図ることができた。</p>

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
96	県立学校施設整備費	県立学校での感染拡大防止のため、施設改修（トイレ改修（洋式化、床の乾式化））を実施	<p>県立学校での感染拡大防止のため、施設改修（トイレ改修（洋式化、床の乾式化））を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小倉工業高校 ・博多青松高校 ・水産高校 ・柏陵高校 ・糸島農業高校 	154,693,000	施設改修（トイレ改修（洋式化、床の乾式化））により、飛沫拡散防止効果を高めるとともに、雑菌が繁殖しにくい環境を整えることで感染リスクの低減に寄与した。
97	文化芸術振興費補助金	社会教育施設等における感染防止対策（手指消毒液、便座消毒液の購入）の実施	<p>社会教育施設等における感染防止対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶九州歴史資料館 ▶福岡県立美術館 ▶福岡県青少年科学館 	1,075,000	感染防止策を講じることで、コロナ禍においても、来館者の安心・安全を確保しながら、施設を運営することができた。
98	医療機関への医療物資配布	医療機関等へ配布するマスク等の備蓄のため、倉庫借上を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・医療用物資の備蓄倉庫保管配送委託費 小計 19,918,421円 <ul style="list-style-type: none"> ▶作業料 744,321円（R3.4～R4.3） ▶配送料 3,840,100円（R3.4～R4.3） ▶保管料 15,334,000円（R3.4～R4.3） ・医療用物資の購入経費 小計 146,601,125円 <ul style="list-style-type: none"> ▶非滅菌手袋の購入 ・医療用物資等の送付 小計 1,641,392円 <ul style="list-style-type: none"> ▶県からの直送 1,579,880円（R3.4～R4.3） ▶医療用物資の移送費 61,512円（出先庁舎→本庁舎） ・その他諸経費 小計 146,710円 <ul style="list-style-type: none"> ▶保管用資材等の購入費 528円 ▶医療機関への物資配布に係る調査票印刷代 17,522円 ▶破損・汚損した物資の廃棄代 128,660円 <p>合計168,307,648円</p>	168,307,000	確保した医療用資材を医療現場の必要性に応じ供給したことで、県内の医療提供体制の維持につながった。
99	感染管理リーダー看護師育成事業費	各医療機関における看護職員の感染管理能力向上を図るため、研修事業を実施	<p>研修会開催</p> <p>1日目 定員200人×2回（令和3年8月3日、8月4日） 2日目 定員200人×2回（令和3年10月5日、10月16日） 3日目 定員100人×4回（令和3年10月23日、11月3日、11月4日、11月15日） 4日目 定員200人×2回（令和4年3月3日、3月5日）</p> <p>事務費（受講案内等の通知） 41,000円 通信運搬費（医療機関への通知文） 88,098円 委託料（研修実施委託） 6,268,902円</p>	6,398,000	県内237施設377名が受講しており、医療機関への感染管理に対する知識の普及が図られた。
100	保健衛生費等施設・設備整備費国庫補助金	医療機関における入院室の陰圧化や個室化等の施設整備を助成	<ul style="list-style-type: none"> ・6医療機関の施設整備費を助成 	38,702,000	病床の陰圧化及び個室化等の施設整備を実施することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が実施できた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
101	学校保健特別対策事業費補助金	県立学校における消毒液等の保健衛生用品の購入など、追加的な感染症対策経費	中学校 600,000円 高等学校 25,350,000円 特別支援学校 20,000,000円 【購入品目例】 マスク、消毒薬、石鹼等、PCR検査料、空気清浄機 タブレット等のオンライン授業用品 等	22,975,000	感染が拡大し対面による授業が困難な時にオンラインでの授業を行うことで教育活動を継続することができた。 また、校内においても感染対策を行うことができ、安心して学校生活を行うための支援ができた。
102	新型コロナウイルスワクチン接種促進費	社会機能維持に不可欠な県警察職員について、感染リスクを減少させ執行力の低下を防ぐため、ワクチン接種を実施 (1)集団接種に必要な会場借上げ経費等	県警職域接種実施期間（令和3年8月10日～同年9月30日） 会場借上げ経費等の合計 19,740千円	19,740,000	警察業務は、不特定又は多数の者と接する機会が多く、治安体制を維持するため、ワクチンの早期接種の必要があると判断し、職域接種を実施。職域接種以前に1回目接種した職員で、自宅待機等により予定とおり2回目の接種ができなかった職員に対する接種を行うなど、ワクチンの有効性をより高める運用を図った。
103	生物多様性情報総合プラットフォーム構築費	新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を踏まえ、人と動物の生活環境や自然環境の健全性の重要性が増す中、「生物多様性」に関する情報を発信・提供	県内の生物多様性に関する情報を統合し、一元的に発信・提供するホームページを構築した。	15,624,000	これまで、生物多様性に関する情報が福岡県のホームページ等に点在していたが、一元的に情報を発信・提供するホームページを構築したことで、県民や事業者等が情報を取得しやすくなった。 また、生物多様性とワンヘルスとの関係を分かりやすく紹介することで、ワンヘルスの理念を踏まえた生物多様性保全の重要性の周知・啓発につながる。 【アクセス件数】 104,666件（令和4年4月1日～7月31日まで） ※目標：195,200件（令和4年度）
104	県立学校就職支援費	新型コロナウイルス感染症の影響による高等学校卒業者の就職状況の悪化に対応するため、県立学校に就職指導員を配置し、就職指導体制を強化	就職希望者が多い県立高校等56校に56人の就職指導員を配置。 【学校別執行額】 県立高等学校 42校 42人 計132,450,479円 県立特別支援学校 14校 14人 計68,776,005円	200,719,000	R3年度の県立高校における就職内定率は昨年同水準の99.0%であった。就職指導員による新規を含めた求人開拓、担任や進路指導部と連携した面接指導を行ったことが就職内定率の維持につながった。また配置校だけでなく派遣先の学校においても、個人面談等とおして必要な支援を行った。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
105	福岡子ども療育センター新光園医療的ケア児受入体制整備事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大期等、医療型短期入所施設が医療的ケア児の受け入れを制限した場合でも受け入れることができる体制を、福岡県子ども療育センター新光園において整備	<p>(1)看護技術向上のための研修への派遣 [479千円] 派遣先への普通旅費（旅費：131千円） 研修参加に伴う臨床検査（役務費：48千円） ・重症心身障害看護研修会への参加（受講料（負担金）：300千円） 【派遣人数】2人 【研修会場】福岡県 ・県内類似施設への研修派遣 【派遣人数】16人 【派遣先】久山療育園、北九州市立総合療育センター等</p> <p>(2)病棟の一部改修・整備 [2,532千円] 【改修内容】 親子棟を隔離区域とするため立入防止ドアの設置4カ所（工事請負費） 病棟備品（ベンチベットのEPパネル）整備（備品購入費：387千円）</p>	3,011,000	<p>(1)看護技術向上のための研修への派遣 医療的ケア児の受入体制構築のため研修に参加、新型コロナウイルス感染症への対応を含めた看護技術の向上を図った。 なお、研修の参加については新型コロナウイルス感染症の感染防止のため臨床検査が必須となったため検査を実施したうえで参加。</p> <p>(2)病棟の一部改修・整備 医療型短期入所施設が医療的ケア児の受け入れを制限した場合でも受け入れることができる体制の整備のため必要な工事を実施。 隔離を可能とし、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの高い医療的ケア児の安全性を高めることができた。 また、看護師が夜間の医療的ケア児緊急受入にも迅速に対応できるよう、立入防止ドアの設置に合わせて仮眠室を設置し、受入体制の強化を図った。</p> <p>(1),(2)を実施した結果令和3年度の医療的ケア児短期入所の利用実績74人（全体124人）</p>
106	障がい理由とする差別解消推進費	新しい生活様式を踏まえた障がいのある人への合理的配慮等普及啓発事業	<p>令和4年3月10日 制作した動画DVD-R及びリーフレットの送付 送付先：市町村、市町村教委、小中高校、特別支援学校、大学等 動画DVD-R 1,477箇所（計2,300枚作成） パンフレット印刷物 1,477箇所（計20,000部印刷、振り仮名あり10,000部、振り仮名無し10,000部）</p> <p>令和4年2月1日～3月6日 西鉄エージェンシー広告放映 ・ソラリアビジョン放映モニター（2月1日～14日） ・西鉄電車社内ビジョン（2月1日～28日） ・Fukuoka Bus Vision（2月7日～3月6日） ・バスっちゃ！ビジョン（2月1日～28日）</p> <p>令和4年2月1日～2月28日 ・トレインチャンネル福岡（2月1日～28日） ・福岡都市圏デジタル8面セット（2月1日～28日） ・博多口有機EL2面セット（2月1日～28日） ・折尾駅90インチデジタル（2月1日～28日） ・デジタルツイン（久留米駅）（2月1日～28日） ・小倉駅JAMビジョン（2月1日～28日）</p>	4,361,000	<p>作成した広報資料は、福岡県障がい者差別解消推進地域協議会及び障がい者差別解消推進委員会の構成員を通じ各団体等に対しても周知するとともに、県差別解消専門相談員による出前講座、職員研修、市町村説明会においても使用し、啓発を図っており、委員や研修参加者からは分かりやすいと高評価を得ている。</p> <p>動画再生回数一覧（R4.7月末現在） 総論編 545回 ポーツ文化施設 105回 教育機関 75回 公共交通 60回 接客接遇 111回 不動産 32回 ダイジェスト版①(CM) 72回 ダイジェスト版② 71回 災害時動画 567回</p>

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
107	県警察庁舎感染防止対策費	警察施設の職員や来庁者の感染拡大防止のため、施設改修を実施	(1)交番・駐在所 59カ所 和式トイレ洋式化工事を実施 (2)警察署 33箇所 和式トイレ洋式化・乾式化、自動水栓化工事を実施 (3)試験場等 8箇所 和式トイレ洋式化・乾式化、自動水栓化工事を実施 トイレ改修費の合計 188,328千円 (4)工事に伴う設計、工事監理 18,381千円	206,709,000	交番・駐在所の和式トイレを洋式化に改修したことで、トイレを介しての勤務員間の感染拡大を防止する。警察署の和式トイレを洋式化するとともに、湿式の床を乾式化することで、感染症拡大を防止する。 また、トイレの自動水栓や手洗いの自動水洗化を図ることで、不特定多数が触れる箇所を減らし、感染症拡大を防止する。試験場等は、一般来庁者が多く利用することから、洋式化、乾式化、自動水栓、自動水洗化することで、感染症拡大防止が図られる。
108	県警察感染防止対策費	警察施設の職員や来庁者の感染拡大防止のため、消毒液等を購入 (1)交番における感染症対策 (2)運転免許試験場における感染症対策 (3)留置管理における感染症対策 (4)検視活動における感染症対策	(1)(2)(3)警察施設における感染症対策に要する資機材等の購入経費 消毒液、フェイスシールド等の購入 資機材等の合計 32,471千円 (4)検視活動における感染症対策に要する資機材等の購入経費 防護服、消毒液等の購入 資機材等の合計 15,224千円	47,695,000	(1)感染が拡大していく中で、消毒液、非接触型体温計等の感染防止資機材の配備ができ、感染症防止対策を講じることができた。 (2)検視における感染拡大を防止するための措置を講じることができた。
109	母子保健衛生費補助金	(1)不安を抱える妊産婦への分娩前PCR検査費助成 (2)感染した妊産婦に対する電話・訪問支援	新型コロナウイルス感染症流行下において不安を抱える妊婦に対し、分娩前のPCR検査費の助成を行うほか、感染が判明した妊産婦に対して保健師等専門職による電話・訪問支援を行った。[事業費：94,542千円] 【事業費内訳】 (1)分娩前PCR検査費の助成件数 4,725件（94,458千円） (2)感染した妊産婦に対する電話・訪問支援件数 11件（84千円）	47,271,000	感染が拡大する中で、出産を控える妊婦の不安解消のため、PCR検査費用の補助を行うとともに、感染が確認された妊産婦がメンタルヘルス上の問題等を抱えないよう、訪問支援を行ったことから、妊産婦に対する支援が実施できた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
110	出会い・結婚応援強化事業費	(1)「出会い応援団体」に対する出会いイベントの開催に必要な感染防止対策等に係る経費に対する助成 (2)オンラインを活用した出会いイベントの推進	(1)令和3年4月1日から令和4年3月27日に開催する、福岡県が別に定める「福岡県出会い・結婚応援事業実施要綱」及び「出会いイベントの開催における感染防止対策の基準」を遵守した、出会いイベントへの助成[2,778千円] 助成団体数：17団体 助成金実績額：2,788千円 (2)オンラインイベントの普及開発を行うとともに、イベント補助アドバイザーを配置し、「出会い応援団体」主催のオンラインイベントの開催を支援[3,216千円] イベント補助アドバイザーの配置 1人×12か月＝2,126千円 オンライン普及啓発用パンフレットの作成 69千円 旅費、通信運搬費等（出会い応援団体へパンフレット送付、電話代等） 1,021千円	6,004,000	令和2年度に引き続き、本県が緊急事態宣言やまん延防止等重点措置区域となり、出会いイベントの開催が困難となる中、出会いイベントの開催に必要な感染防止対策等に係る経費の助成及びオンラインイベントの推進を行うことで、結婚を希望する独身者に対し、出会いの場を提供することができた。
111	青少年ネットトラブル対策費	・新型コロナウイルス感染症による自宅外の活動制限で青少年のネット利用が進み、ネットトラブルに巻き込まれる事例が増加 ・ネットトラブルに遭っている青少年の支援及びネット依存防止の取組みを実施	(1)ネットトラブルに遭っている青少年の支援 [5,797千円] ・県内の小中高生等を対象としたネットトラブル相談体制の整備 5,390千円 【相談時間】月～金及び日曜 18時～21時 【相談方法】フリーダイヤル、LINE、電子メール 【相談件数】263件 ・青少年のネット犯罪被害防止フォーラムの開催 407千円 【開催月】1月 【対象者】保護者、教員、NPO団体、県民 【内容】ネット依存防止に関する講演、パネルディスカッション、生徒からの提言 【参加者数】約150人 (2)ネット依存防止の取組み [2,621千円] ・フィルタリングの重要性の啓発 0千円 小中学校のPTA研修会等に通信事業者の啓発担当者を派遣し研修7回 ・学校に対するネット依存防止教育の支援 2,621千円 中学校教員の校内研修において、実践的な指導方法に関する講習会を実施57校	8,418,000	・ネットトラブルを抱える児童や保護者等が匿名で相談できる窓口を設置することにより、トラブルを抱えて悩む児童や保護者等の早期支援を図ることができた。 ・青少年のインターネット適正利用推進フォーラムを開催することにより、青少年のインターネットの長時間利用と結びつく様々なリスクについて、現状の理解と世代間の課題認識の差を踏まえ、参加者それぞれが今後の対応を考え、共有することができた。 ・フィルタリングの重要性を啓発する保護者向け研修会でフィルタリングの必要性、使用方法等について講習を実施した。 ・中学校教員向けに中学生のインターネット利用の現状や、ネット依存防止に関する生徒指導のポイントなどを学ぶ講習を実施した。
112	県警察災害対応力強化費	浸水事案が多発する中、救命ボートでの救助にあたり密を回避するため、救助にあたる署員に必要なドライスーツを配備	感染症防止のための災害活動用資機材の購入 ・ドライスーツ、ヘルメット等の購入 資機材の購入費の合計 42,124千円	42,124,000	冠水等の災害現場における感染症を防止するため、ドライスーツ等を整備することにより、警察職員の安全対策に万全を期することができた。
113	新型コロナウイルス感染症感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大と収束が反復する中で、県民の健康維持・増進を実施している施術所を支援するため、感染拡大防止対策を徹底し、患者に施術を行っている施術所に対し、円滑な施術提供体制の確保に向けた一助とすることを目的に、感染拡大防止対策に要した費用を補助	1事業者あたり最大10万円を助成 助成した施術所数 2,343か所 助成額合計 232,974,000円 助成金支払事務委託費 35,460,860円	268,434,000	施術所に対し感染拡大防止対策に要した費用を補助したことで、施術所における感染対策の徹底を図ることができた。

◇雇用の維持と事業の継続、地域経済の活性化等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域内の消費喚起・拡大、県内中小企業・小規模事業者の売上の回復、経営の安定化を支援するため、プレミアム付き地域商品券の発行を支援するなど、地域経済の活性化に寄与しました。
 また、飲食店の営業時間短縮や不要不急の外出、移動の自粛により影響を受け、売上が減少した県内の幅広い中小企業者などに対して、県独自の支援金を給付するなど、事業継続を支援しました。
 さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、学生、留学生を含め働く場を失った方に対し、緊急に短期（3か月以内）の雇用を創出するために市町村が実施する事業費用を補助するなど、働く場を失った方々の生活を支援しました。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
1	感染防止対策の周知徹底費	<p>繁華街に対する感染防止対策の徹底等の周知活動を実施する。</p> <p>(1)街頭宣伝車の運行 (2)事業所に対する現地確認旅費</p>	<p>営業時間短縮要請及び感染防止対策の現地確認旅費 約500店舗×3回（命令回数）＝約1,500店舗</p> <p>感染防止認証制度に係る感染防止対策の現地確認旅費 県内全域 約200店舗</p>	534,000	要請内容及び感染防止対策の遵守状況の確認・指導を行うことで、改善された店舗が増えた。
2	中小企業振興資金融資費	<p>宿泊業や飲食業など全業種を対象に、売上が一定以上減少した中小企業に対する県制度融資「緊急経済対策資金」の保証料を全額補てん</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が一定以上減少した中小企業者（セーフティネット保証4号認定者(売上高▲20%以上)及び危機関連保証認定者(売上高▲15%以上))に対する県制度融資「緊急経済対策資金」の保証料(年率0.8%)の全額補てんを実施。</p> <p>R2年度融資実績：1,292億円</p>	603,718,000	感染が拡大し、収束の目途がたらず、売りに大きな影響を受けた中小企業者に対し、円滑な資金繰り支援を行うことができた。
3	経営革新実行支援補助金	<p>(1)経営革新計画の策定支援 (2)経営悪化により既存事業から新たな事業展開を図る中小企業に対し、経営革新計画の実行に要する経費に対する助成</p>	<p>(1)経営革新計画の策定支援 [29,248千円] 指導員委託費及び旅費 28,720千円 事務費 528千円</p> <p>(2)経営革新実行支援補助金 [385,873千円] ・経営革新実行支援補助金 359,539千円</p> <p>経営悪化により既存事業から新たな事業展開を図る中小企業に対し、経営革新計画の実行に要する経費に対する助成 対象者：令和2年度に経営革新計画の承認を受けた中小企業 補助率：3/4 補助上限額：500千円 具体例：飲食店が行うデリバリーやテイクアウトの導入、カルチャー教室等のオンライン方式の導入 補助件数：885件</p> <p>・事務執行団体経費：26,334千円 ※事業実施は（公財）福岡県中小企業振興センターに間接補助。</p>	415,121,000	新型コロナウイルス感染症により売上高の減少等の影響があるなか、中小企業の新たな事業展開の実施にかかる負担軽減に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
4	中小企業小規模事業者応援促進事業費	売上が減少している中小企業が行う、事業継続や新たな研究・製品開発、設備投資等に対する補助金の高上げ	<p>(1)地域中小企業チャレンジ応援補助金【件数】7件 (2)福岡県事業承継準備応援補助金【件数】8件 (3)成長産業等（Ruby、ブロックチェーン、ロボシス、医療・福祉機器、有機EL、バイオ）の製品開発、実用化等に対する助成【件数】14件 (4)水素・燃料電池製品実用化支援補助金【件数】3件 (5)自動車サプライヤー連携強化補助金【件数】8件 (6)航空機部品試作プロジェクトの試作品製作に対する助成【件数】3社 (7)福岡県サイクルスタンド等整備補助金【件数】2件 (8)インバウンド向け体験プログラムを組み込んだ旅行商品造成事業補助金【件数】8件 (9)地場産業等活性化補助金【件数】1件 (10)宿泊施設受入対応強化補助金【件数】38件</p>	114,962,000	<p>(1)～(2)県が行う商工補助金の交付対象者に対し応援補助金を上乗せして交付することで、新型コロナウイルスの感染拡大で売上が減少した中小企業・小規模事業者が安心して新たな研究や商品開発等を行うことができるよう支援することができた。</p> <p>(3)新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ県内中小企業の活動を下支えするため、製品開発等に係る補助金の補助率を引き上げることで、県内の成長産業等の発展に寄与した。</p> <p>(4)アンケート結果を踏まえた将来の水素需要量を算定するとともに、将来的な水素需要先として有望な企業等を把握することができた。</p> <p>(5)県内の自動車関連産業に携わる中小企業を対象に、自社技術・強みのPRツールの作成や地域内外の企業・団体との共同開発に係る経費に対して補助金を交付することにより、県内中小企業の競争力強化を図った。</p> <p>(6)新型コロナウイルス感染症拡大によって落ち込んだ地域経済を立て直すため、航空機産業を振興し、県内中小企業の販路開拓に取組、航空機部品の試作品製作に対する助成を3社に対して実施することができた。補助金の交付によって、地域経済を支える中小企業が航空機産業へ参入するため、技術力を蓄積することができた。</p> <p>(7)～(10)新型コロナウイルス感染症拡大によって、資金繰りに苦しんでいる県内観光等関連事業者に対し応援補助金を上乗せして交付することで、ウィズコロナに向けた旅行商品の開発や受入環境の整備等を継続して行うことができた。</p>
5	経営革新支援事業費（経営力評価制度）	経営課題の解決に向けた経営強化を図る「中小企業技術・経営力評価書」の発行手数料の無償化等を実施することにより、新型コロナウイルスによる影響を受けた事業再興に向けた経営戦略の立案を推進	<p>経営課題の解決に向けた経営強化を図る「中小企業技術・経営力評価書」の発行手数料の無償化等を実施することにより、新型コロナウイルスによる影響を受けた事業再興に向けた経営戦略の立案を推進</p> <p>「中小企業技術・経営力評価書」の発行件数（無償）</p> <p>【標準型】1件 【シンプル型】13件 合計 14件</p> <p>【内訳】 負担金 559千円（73,700円×1件+37,400円×13件）</p>	559,000	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響によって、県内企業の多くが事業戦略の見直しを迫られるなど、売り上げが大きく減少した。</p> <p>・自社の強み、弱みを分析したうえで、既存事業の見直しや戦略策定の材料とするため、本制度の利用を検討する企業が増えた。</p> <p>・発行手数料の無償化により企業の申請意欲も高まり、令和元年度(無償化開始前)の発行件数7件と比較して件数が大きく増加した。</p>

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
6	中小企業・小規模事業者応援費	(1)中小・小規模事業者応援補助金 (2)中小企業生産性革命支援補助金	(1)福岡県移動スーパー参入促進費補助金【件数】1件 (2)地域中小企業チャレンジ応援補助金【件数】10件 (3)福岡県事業承継準備応援補助金【件数】16件 (4)中小企業生産性革命支援補助金 小規模事業者販路開拓支援型【件数】4件 テレワークツール導入支援型【件数】69件 (5)成長産業等（Ruby、ロボシス、IoT、バイオ、水素、有機EL、医療・福祉機器）の製品開発、実用化等に対する助成【件数】38件 (6)生産性向上支援補助金【件数】13件 (7)中小企業生産性革命支援補助金【件数】48件 (8)ものづくり中小企業新製品開発支援補助金に係る応援補助金【件数】4件 (9)福岡県サイクルスタンド等整備補助金【件数】7件 (10)インバウンド向け体験プログラムを組み込んだ旅行商品造成事業補助金【件数】1件 (11)地場産業等活性化補助金【件数】1件 (12)宿泊施設受入対応強化補助金【件数】90件	250,334,000	(1)～(3)県が行う商工補助金の交付対象者に対し応援補助金を上乗せして交付することで、新型コロナウイルスの感染拡大で売上が減少した中小企業・小規模事業者が安心して新たな研究や商品開発等を行うことができるよう支援することができた。 (4)国の「小規模事業者持続化補助金」、「IT導入補助金」を活用して、事業継続・売上拡大に取り組む事業者における自己負担分の一部に対する助成により、新型コロナウイルスの感染拡大で大きな影響を受けた、県内の幅広い事業者の事業継続を支援することができた。 (5)新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ県内中小企業の活動を下支えするため、製品開発等に係る補助金の補助率を引き上げることで、県内の成長産業等の発展に寄与した。 (6)新型コロナウイルス感染症拡大によって地域経済が低迷する中、設備導入に係る補助金を交付することで、地域の雇用を支える中小企業が持続的に発展していくための生産性向上支援を実施することができた。 (7)～(8)新型コロナウイルス感染症拡大によって地域経済が低迷する中、研究開発・設備投資に取り組む事業者の負担を軽減する補助金を交付することで、中小企業も事業継続・拡大を支援することができた。 (9)～(12)新型コロナウイルス感染症拡大によって、資金繰りに苦しんでいる県内観光等関連事業者に対し応援補助金を交付することで、ウィズコロナに向けた旅行商品の開発や受入環境の整備等を継続して行うことができた。
7	依頼分析試験費	新型コロナウイルス感染症拡大により事業活動に影響を受ける県内中小企業者の経済的な負担の軽減を図るため、福岡県工業技術センターにおける依頼試験手数料・設備機器使用料の減免（100%免除）を実施	【減免実績】 依頼試験手数料、設備使用料：431件・2,378,154円	2,378,000	新型コロナウイルス感染症拡大に起因する経済事情の著しい変動等により、事業活動に影響を受ける県内中小企業の経済的な負担を軽減できた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
8	福岡県ウェブ物産展事業費	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要の低迷により、余剰在庫を抱えている県産農林水産物の販路確保を支援	<p>(1)通販サイト（「JAタウン 博多うまかショップ」）を活用した県産農林水産物販売キャンペーンの実施 ・販売実績 132,522千円</p> <p>(2)県産農林水産物販売キャンペーンの広報・PR ・新聞（6紙）への広告掲載 ・WEB広告（リスティング広告、Yahoo!広告、ブランド広告、LINE広告）の実施 ・ウェブ物産展での購入者を対象としたプレゼントキャンペーンの実施</p> <p>(3)「博多和牛」の販売促進 ・ポスター及びリーフレットの作成 205千円 ・新聞4紙への広告掲載、SNSでの情報発信 1,256千円 ・ホームページでの情報発信 552千円</p>	75,715,000	<p>(1)通販サイトでの県産農林水産物の販売を支援したことで、コロナ禍での県産農林水産物の販路確保につなげることができた。</p> <p>(2)新聞広告等での消費者への周知やプレゼントキャンペーンの実施により、県産農林水産物の需要を喚起し、県内農林漁業者を支援することができた。</p> <p>(3)感染拡大で価格低迷の影響を受けている「博多和牛」について、フェアの開催をポスター、新聞及びweb等により情報発信することで、販売促進を図ることができた。</p>
9	宇宙ビジネス振興費	落ち込んだ地域経済を立て直すため、ポストコロナにおける成長を牽引する産業分野の一つである宇宙ビジネスを振興し、新たな成長産業を創出	(1)県内企業が行う、ロケットや人工衛星等の宇宙関連機器に係る研究開発費に対する助成 R3年度採択実績：（採択：3社）	29,186,000	<p>県内企業が行うロケットや人工衛星等の宇宙関連機器に係る研究開発費に対する助成を行うことで、ポストコロナにおける新たな成長産業の一つである宇宙ビジネスの振興に寄与した。</p> <p>【研究開発の内容】 「人工衛星用超小型イオンエンジンの開発」 「人工衛星における軽量化・高機能化と共に大幅な高性能化を実現する「動力内蔵型ヒンジ」の開発」 「人工衛星へのCFRP素材部品の実装に向けた研究開発」</p>

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
10	ブロックチェーン技術振興費	ポストコロナ時代を支えるデジタル技術として注目されるブロックチェーン技術を振興し、新たな成長産業を創出	<p>(1)県内企業が行うブロックチェーン関連製品に係る研究開発や社会実証に対する助成 R3年度採択実績：（採択：5社、合計18,000千円） ※補助額18,000千円のうち6,000千円は中小企業小規模事業者応援促進事業費として計上。（補助率高上げ 1/2 → 3/4）</p> <p>(2)展示会出展支援 R3年度実績（出展費2,079千円 事務費183千円 計2,262千円） 令和3年度11月27日（水）～29日（金）に幕張メッセで開催された「ブロックチェーンEXPO」に出展。出展企業は計4企業。そのほか、福岡県のブロックチェーン振興の取組も展示</p>	14,000,000	<p>(1)県内企業が行うブロックチェーン関連製品に係る研究開発や社会実証に対する助成を行うことで、ポストコロナ時代を支えるデジタル技術として注目されるブロックチェーン技術の拠点化に寄与した。 【開発実証の内容】 「リモートワークを支援するファイル管理ツールの開発」 「遠隔から浴室内を見守ることができるセンサーシステムの開発」 「簡単に高速処理を行う決済アプリとその開発が行えるアプリサーバーの開発」 「IoTデータ取引を標準化し、事業者間でデータ交換が行えるプラットフォームの開発」 「食品の安全・安心や産地保証を可能とするトレーサビリティシステムの構築・実証」</p> <p>(2)展示会出展支援を行うことで、ポストコロナにおいて県内のブロックチェーンの振興に寄与した。 【商談実績】 約350件（実際にサービスに関する説明を行った件数） 【具体的な商談事例】 大学の証明書発行の電子化、化粧品のトレーサビリティ等</p>
11	航空機産業振興費	落ち込んだ地域経済を立て直すため、航空機産業を振興し、県内中小企業の販路を開拓	<p>(1)航空機部品試作プロジェクトの試作品製作に対する助成 【補助件数】 3件 【補助金額】 1,645,000円 【事務費】旅費：196,000円 計 1,841,000円</p> <p>(2)試作品製作に関連する技術支援の機能強化 導入機器：微細形状測定装置 契約額：4,253,700円 納品日：令和3年10月26日</p>	6,094,000	<p>(1)航空機部品の試作品製作に対する補助により、県内企業の技術力向上及び新規参入を支援し、販路拡大につなげた。</p> <p>(2)コロナ禍からの復興のため、新たな技術分野への参入意欲を示す県内中小企業に対して、導入機器を活用した高度な測定・検査技術により、航空機部品等の試作品の評価や新たな製造技術開発に関する技術支援を実施している。</p>
12	企業技術者オンライン研修体制整備費	ふくおかISTが運営する「システム開発技術カレッジ」にeラーニングシステムを整備することで、ウィズコロナに対応した企業技術者向けのオンライン研修体制を構築。	eラーニングシステム構築、収録・編集用機材整備、コンテンツ制作 16,808千円	16,808,000	ウィズコロナ下において、県内技術者が時間や場所に囚われず、個人単位で技術研修を受講できる体制を整備したことで、県内中小企業・ベンチャーにおける技術習得のハードルが下がり、県下全域の技術水準が向上したことで、本県の産業競争力の強化が図られた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
13	サプライヤーの連携強化費	ポストコロナに向けて自動車メーカーがサプライチェーンの見直しを行う中で、県内の基幹産業である自動車産業のサプライヤーの連携を強化	(1)自動車サプライヤー連携促進会の開催 ・会場費等 1,196千円 (2)自動車サプライヤー連携強化補助金 ・補助金等 8,700千円 連携企業を探すための取組（単独申請） 8件 連携企業との製品開発等（共同申請） 4件	9,896,000	県内の自動車関連産業に携わる中小企業を対象に、自社技術・強みのPRツールの作成や地域内外の企業・団体との共同開発に係る経費に対して補助金を交付することにより、県内中小企業の競争力強化を図った。
14	スポーツ振興プロジェクト事業費	東京2020オリンピック・パラリンピックを安全・安心に運営するため、市町が行う事前キャンプの受入れや交流事業に必要な新型コロナウイルス感染症対策経費を支援	・ホテル宿泊フロア設備、仮設トイレレンタル【北九州市：694千円】 ・感染症対策福祉車両内セパレート対応、感染症対策備品購入【田川市：10千円】 ・飛沫防止パーティション【大川市：10千円】 ・選手等宿泊施設フロア貸し出しに係る空室確保費用【みやま市：668千円】	1,382,000	新型コロナウイルス感染症の拡大において、感染症対策を講じ東京2020大会に向けたキャンプを実施することができた。
15	東京2020聖火リレー事業費	東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレーの実施に係る新型コロナウイルス感染症対策を実施	○東京2020オリンピック聖火リレーの実施に係る感染症対策費 【10,327千円】 トーチキス方式への変更、セレブレーション会場への入場者制限等の実施 ○東京2020パラリンピック聖火リレーの実施に係る感染症対策費 【1,235千円】 会場への入場者制限のための制限エリアと入場ゲートの設置の実施 ○パラ聖火フェスティバルに係る市町村における感染症対策費 【18千円】 ・フェイスシールド、使い捨て手袋、マスク、アルコール消毒液、除菌ウェットティッシュの購入【大川市：8千円】 ・アルコール消毒液、マスク、綿手袋の購入【粕屋町：2千円】 ・消毒用エタノール、ペーパータオルの購入【直方市：6千円】 ・マウスシールドの購入【春日市：2千円】	10,575,000	本県が緊急事態措置の区域に追加されたことや気象情報、災害状況を踏まえ、当初予定していた内容から変更せざるを得ない状況であったが、安全かつ円滑に聖火の火を繋ぐこと、多くの県民の心に残るものとなること等の事業目的を達成することができた。
16	福岡県スポーツコミッション事業費（世界体操・新体操選手権関連事業）	大規模国際大会（世界体操・新体操選手権）の開催を通じて、コロナにより落ち込んだ地域経済を活性化	○福岡プロモーションの開催 2021世界体操・新体操選手権北九州大会特設ブース運營業務委託料、当大会公式ポスター配送業務、当大会に係る気運醸成イベント運營業務等【4,869千円】 ○観戦招待事業の実施 大会招待事業に係る抗原検査キット代、当大会学校観戦事業に係るチケット購入代等【10,869千円】 ○大会レガシー事業 当大会ドキュメンタリー映像の制作配信業務委託料【5,501千円】	21,239,000	新型コロナウイルス感染症の拡大において、感染症対策を講じ世界体操・新体操を有観客を実施することができた。
17	県庁モバイルワーク推進費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、業務執行体制を確保	【導入台数】 1,000台 【経費】 モバイル端末利用料 161,063千円 サーバー代等 13,746千円	174,809,000	モバイル端末を活用することで、在宅勤務等により出勤者を削減できたほか、出張業務における業務効率化や仕事と家庭の両立支援など働き方改革の推進に寄与。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）																		
18	Web会議システム運営費	新型コロナウイルス感染症まん延防止の一環として庁内に導入したWeb会議システムの令和3年度の運営に要する経費	令和3年4月～令和4年3月 Web会議端末通信費 10,669,320円 令和4年2月3日 Web会議端末管理用ソフト更新費 4,400,000円 令和3年4月1日 Webex1ライセンス 5,170円 令和3年5月1日 Webex48ライセンス 2,280,960円 令和3年9月1日 Webex421ライセンス 8,891,520円 令和3年5月1日 Zoom1ライセンス 110,400円 令和3年6月1日 V-Cube30ライセンス 3,204,630円	29,562,000	新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、現地開催による研修や会議からWeb会議に切り替えた件数は380件あり、出張や会議室の確保、会場設営のための時間が約8,400時間削減された。																		
19	地方バス運行確保対策費（生活交通確保事業費）	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛や在宅勤務、生活様式の変化により、公共交通の利用が減少 ・地域の公共交通を確保・維持するため、コミュニティバスの運行に対する補助金の要件を緩和し、対象を拡大	従来から実施しているコミュニティバス（定期路線運行）の運行に対する助成について、新型コロナウイルス感染症の影響により収支率要件を満たさなくなる路線があることから、収支率要件の緩和（25%から20%に引き下げ）を実施 （単位：千円） <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊前市</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>春日市</td> <td>4,764</td> </tr> <tr> <td>宗像市</td> <td>5,591</td> </tr> <tr> <td>福津市</td> <td>2,299</td> </tr> <tr> <td>那珂川市</td> <td>2,050</td> </tr> <tr> <td>新宮町</td> <td>6,383</td> </tr> <tr> <td>苅田町</td> <td>3,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,304</td> </tr> </tbody> </table>	市町村	補助額	豊前市	491	春日市	4,764	宗像市	5,591	福津市	2,299	那珂川市	2,050	新宮町	6,383	苅田町	3,726	合計	25,304	25,304,000	利用者数の減少により、厳しい収支状況にある中、要件緩和を実施し、補助金を拡充したことでコミュニティバスの維持が図られた。
市町村	補助額																						
豊前市	491																						
春日市	4,764																						
宗像市	5,591																						
福津市	2,299																						
那珂川市	2,050																						
新宮町	6,383																						
苅田町	3,726																						
合計	25,304																						
20	子育て支援対策臨時特例交付金	保険適用外の特定不妊治療に係る治療費の助成について、国の制度改革に伴い、助成対象の拡大や助成額の引き上げ等、助成内容を拡充	令和3年1月1日以降に終了した治療について、制度拡充の上、助成を行った。[事業費617,634千円] 【事業費内訳】 ・助成件数：2,897件（扶助費：617,634千円）	308,817,000	制度拡充に関するリーフレットを作成の上、県内市町村や指定医療機関等に配布し、周知した。また、より多くの不妊に悩む夫婦に助成し、治療費の経済的負担を軽減することができた。 （R1：1,947件 R2：1,997件 R3：2,897件）																		

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
21	社会教育施設等感 染防止対策費	社会教育施設の来館者の感染拡大防 止に係る経費	<p>社会教育施設等の来館者の感染拡大防止の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶九州歴史資料館 ▶求菩提資料館 ▶甘木歴史資料館 ▶柳川古文書館 ▶旧福岡県公会堂貴賓館 ▶社会教育総合センター ▶英彦山青年の家 ▶少年自然の家「玄海の家」 ▶ふれあいの家南筑後 ▶図書館 ▶美術館 ▶青少年科学館 	229,999,000	<p>・出入口における赤外線カメラの設置、消毒液や飛沫防 止のためのパネルの設置等により、コロナ禍でも安心して来 館し、観覧してもらうことができた。</p> <p>・感染防止対策を行うことで、来館者及び施設職員の安 心・安全を確保し、施設の運営や展示を実施することがで きた。</p> <p>・施設面では、トイレの床の乾式化や和式トイレから洋式 トイレへの改修を行ったことで、ウイルスの増殖・繁殖を抑 え、感染リスクの低減につなげることができた。</p>
22	洋上風力発電導 入・産業集積促進 費	コロナ禍で落ち込んだ地域経済の回復を 図るため、地域への経済効果の高い洋 上風力発電の案件形成を推進	<p>洋上風力発電の促進区域指定に向けて、関係者の理解醸成および合意形成に向けた個別協議を実施。</p> <p>・関係者との個別協議に係る旅費：245,000円</p>	245,000	<p>関係者の理解醸成および合意形成に向けた個別協議 を着実に実施できた。なお、先行地域視察に関しては、新 型コロナウイルス感染症の影響等もあり、R3年度は未実 施となった。</p>
23	地域商品券による 地域経済活性化支 援費	地域における個人消費を喚起し、商店 街をはじめ地域経済の活性化を図るた め、市町村と連携して、商工会議所・商 工会や商店街が行うプレミアム付き地域 商品券の発行を支援	<p>地域における個人消費を喚起し、商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、市町村と連携して、商工会議所・商工会や商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援した。</p> <p>発行団体：162団体 発行総額：227億円</p>	2,131,748,000	<p>プレミアム付き地域商品券の発行支援は、新型コロナウ イルス感染症拡大の影響を受けた地域内の消費喚起・ 拡大に効果を上げ、県内中小企業・小規模事業者の売 上の回復、経営の安定化を支援することができた。</p>

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
24	水素エネルギー普及促進事業費	コロナの影響により落ち込んだ地域経済を立て直すため、脱炭素社会の実現に向けて注目が高まっている水素ビジネスを振興し、新たな成長産業を創出	水素事業の更なる展開を図るため、県内商工業分野における水素需要のポテンシャル調査を実施した。 また、水素需要が見込まれる製造業等の他、化学分野等も含め、260社に対してアンケート・ヒアリングを実施した。 ・委託料等 5,511千円	5,511,000	アンケート結果を踏まえた将来の水素需要量を算定するとともに、将来的な水素需要先として有望な企業等を把握することができた。
25	需要回復期に向けた「安全・安心な福岡」発信事業費	新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ県内観光業の需要回復に向け、「福岡の安全・安心と魅力」を発信する観光プロモーション動画を国内外向けに制作し、これを活用したプロモーション活動を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「女子旅、新婚旅行、家族旅行、大人の修学旅行」をテーマとした短編（15秒）、長編（2分程度）のPR動画を計8種類作成 31,900千円 ・PR動画を活用し、関東・関西の大消費地圏などを中心に、JR主要駅でのデジタルサイネージ・駅貼り、中吊り等による広告、SNSや動画配信サイトにおけるWEB広告などにより情報発信 28,888千円 ・「よかとこパルティ」の充実（特典として地域特産品を贈呈） 2,656千円 ・欧米豪、中国、韓国、台湾、香港を対象としたPR動画を作成し、SNS等で情報発信 12,882千円 	76,326,000	本県における県内旅行について、「福岡の安全・安心と魅力」を発信する観光プロモーション動画を国内外向けに制作し、これを活用したプロモーション活動を実施することで、コロナ禍でも安全・安心に旅行できることを発信し、県内周遊旅行を促すとともに、新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ観光気運の醸成に寄与した。
26	東京圏からの移住・就業支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で都会から地方への新たな人の流れが生まれていることを踏まえ、本県への移住・定住を更に促進 ・国の移住支援金の対象に加えて、県の独自事業として、対象区域を東京23区から3大都市圏に拡大するとともに、人材不足分野への就職も支援対象とし、支援対象の拡充を行う。これにより、人口密集地からの移住促進を強力に押し進めるとともに、人材確保困難職種に対する支援を実施 	県独自の支給要件により、3世帯（2市）に対して支援金を支給	1,650,000	<ul style="list-style-type: none"> ・移住支援金の事業は令和2年度の総計件数が1件であったのに比べ、令和3年度は11件（県独自要件は3件）と大きく増加している。 ・県の独自要件の周知が進むことで、移住支援金に関する相談も増えている。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
27	「県産品応援緊急販売会」事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大により売上機会を失った県産品の売上回復のため、「県産品応援緊急販売会」を開催	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により売上機会を失った県産品の売上回復を目的とした「県産品応援緊急販売会」の開催に要する経費に対する助成 [12,000千円]</p> <p>【主催】(公社)福岡県物産振興会 【会場】福岡三越、岩田屋本店 【会期】令和4年1月5日(水)～12日(水) (8日間) 【出展社数】107社 【売上額】42,320千円 【総事業費】16,037千円 (県12,000千円、(公社)福岡県物産振興会4,037千円)</p> <p>【積算】会場設営・管理費 684千円 広報宣伝費 11,300千円 出張旅費 679千円 人件費 3,182千円 事務費等 192千円</p>	12,000,000	リアルな物産展の中止や規模縮小により、販路を失った県内事業者の支援に繋がった。
28	菓子祭り開催による来訪促進事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、子供や女性を中心に集客力の高い「お菓子」を活用した「菓子祭り」の実施に要する経費	<p>(1)新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、子供や女性を中心に集客力の高い「お菓子」を活用したイベントの実施に要する経費に対する助成 [6,184千円]</p> <p>【主催】太宰府への誘客・周遊イベント実行委員会 (県、太宰府観光協会、九州国立博物館、太宰府市等) 【会場】太宰府天満宮、九州国立博物館等 【会期】令和4年1月15日(土)～2月28日(月) 【参加店舗数】49店舗 【総事業費】6,184千円</p> <p>【積算】ステージ制作、テント設備費等 179千円 音響・照明関連費 70千円 運営スタッフ費 965千円 警備・清掃費 234千円 会場運営費 1,512千円 広告経費 3,224千円</p>	6,183,000	イベントを開催し誘客、周遊を促すことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大により深刻な影響を受けた観光振興の支援に繋がった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
29	技専校魅力発見プロジェクト事業費	新型コロナウイルス感染症による雇用情勢の悪化に対応するため、高等技術専門学校等の広報力を強化	<p>○オンラインオープンキャンパス等実施体制の整備 （県立高等技術専門学校）【280千円】 R3. 8月令達、R4. 3月整備完了 ・ タブレット及びウェアラブルカメラ、事務用品（カバー、保護フィルム）購入 6校購入額計＝280千円</p> <p>○高等技術専門学校等のP R動画を製作・広報【4,284千円】 R4.3月完了</p>	4,564,000	<p>新しい生活様式の下、遠隔で参加可能なオンラインオープンキャンパス・入校相談会の体制を整備することで、参加者や入校率の向上につなげることができた。</p> <p>P R動画を作成し、Webを活用して広報することにより遠方の方などより多くの方に高等技術専門学校等の魅力を発信してもらい入校率の向上につながった。</p>
30	工業技術センター研究推進費	新型コロナウイルス感染症拡大により事業活動に影響を受ける県内中小企業者の経済的な負担の軽減を図るため、福岡県工業技術センターにおける依頼試験手数料・設備機器使用料の減免（100%免除）を実施	【減免実績】 依頼試験手数料、設備使用料：1166件・8,801,806円	8,801,000	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に起因する経済事情の著しい変動等により、事業活動に影響を受ける県内中小企業の経済的な負担を軽減できた。</p>
31	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	自殺が多く発生する深夜、早朝を含む全時間帯における相談体制を確保	<p>(1)24時間365日相談できる「ふくおか自殺予防ホットライン」及び通話料無料で相談できる「ふくおか自殺予防ホットライン（フリーダイヤル）」を開設し、相談対応を行った。[事業費：32,777千円] 【事業費内訳】 ・委託料：32,777千円</p> <p>(2)県内4地域の市町村庁舎等に精神保健福祉士1名を派遣し、対面相談を行った。[事業費：1,055千円] 【事業費内訳】 ・委託料：1,055千円</p>	8,458,000	<p>感染が拡大し、自殺者が増加する中で、電話相談及び対面相談を実施し、県民の相談に対応することができた。</p> <p>ふくおか自殺予防ホットライン：相談件数 2,784件 同フリーダイヤル：相談件数 4,388件 こころの健康相談会：開催回数48回、相談件数：39件</p>
32	地域女性活躍推進交付金	ポストコロナを見据え、女性をはじめとした誰もが活躍できる土壌を育むため、企業に対して専門家を派遣し、実情に応じた取組を支援	<p>企業に対して個別に専門家を派遣し、取組を支援</p> <p>・支援回数 延べ116回 ・派遣企業数 38社</p>	3,407,000	<p>企業に対し個別にヒアリングを実施し、実情に応じ、中小企業診断士もしくは社会保険労務士を派遣することで、一般事業主行動計画の策定や女性登用、仕事と家庭の両立支援などに向けた具体的な取組を支援。支援を受けた企業に対するアンケートでは、「役に立った」との回答が100%であり、女性活躍に取り組む企業に対する支援が実施することができた。</p>
33	福岡県中小企業者等月次支援金	中小企業者等に対する国月次支援金の横出し給付	飲食店の営業時間短縮や不要不急の外出、移動の自粛により影響を受け、売上が減少した中小企業者などに対して、県独自の支援金を給付	731,017,000	<p>新型コロナウイルスの感染拡大により、大きな影響を受けた、県内の幅広い事業者の事業継続を支援することができた。</p>

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
34	県産酒づくり継続支援費	県産酒の販売減少の影響を受けている地酒、焼酎の酒造業者の県産原料の購入費を助成	<p>県産酒の販売減少の影響を受けている地酒、焼酎の酒造業者の県産原料の購入費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施主体 38酒造業者 ・補助対象 酒づくりに必要な県産の酒米、麦、芋等 ・補助金額 90,660千円 	90,660,000	酒づくりの県産原料の購入費を助成したことで、酒造業者の継続的な酒づくりを後押ししたとともに、県内の原料生産者の所得の安定化につなげることができた。
35	花き消費促進対策費	イベントの自粛等で販売価格が低迷する県産花きの購入機会の増大や県産花きの飾花によるPRを通して、家庭での花きの利用促進、需要拡大を図る	<ul style="list-style-type: none"> ○県産花き販売キャンペーンの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・のべ406店舗で実施 ・キャンペーン用資材の作成 <ul style="list-style-type: none"> ポストカード15種×9,500枚 名入り花の種15種×2,000袋 リーフレット1種×30,000枚 キャンペーンシール300,000枚 ミニのぼり1種×350個 スイングPOP1種×700枚 のぼり 120枚 ○県産花きの公共施設等での飾花、PR <ul style="list-style-type: none"> ・産地による公共施設等への飾花 100箇所、のべ117回 ・県庁ロビー等への飾花 のべ45回 	22,172,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、需要が低迷した花きの消費促進につながり、県産花き産地の維持を図ることができた。
36	園芸品目生産緊急支援費	価格低下の影響を受けた野菜等の園芸品目の次期作に係る種苗及び資材等の購入に対する助成	<ul style="list-style-type: none"> ○野菜等の園芸品目の次期作に係る種苗及び資材等の購入に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施主体 856件 ・補助金額 157,441千円 	157,441,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、販売単価が下落した園芸品目の生産者に対し、次期作に必要な種苗費、生産資材費に相当する経費負担を軽減し、営農継続意欲を喚起することで、産地の維持を図ることができた。
37	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍において不安を抱える女性が、社会とのつながりを回復することができるよう、民間団体の知見や能力を活用し、アウトリーチ型支援や居場所の提供等、きめ細かい支援を実施	<p>街頭等で、女性に対して声掛けするなど積極的にアウトリーチを実施。また、生活保護の申請手続きに同行する等、専門機関への同行支援を実施。</p> <p>街頭声掛け 32回、1,434人</p>	2,496,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、アウトリーチを実施できない期間があったが、目標回数を上回る回数の街頭声掛けを実施できたことで、不安を抱える女性への支援につなげた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
38	雇用維持・安定支援事業費	緊急事態宣言の発出に伴う県内企業の雇用調整助成金の申請支援ニーズの高まり等に対応するため、希望する県内市町村・団体等に労務管理の専門家を無料で派遣し、企業の個別ニーズに対応する相談会の開催回数を倍増して実施	緊急事態宣言の発出に伴う県内企業の雇用調整助成金の申請支援ニーズの高まり等に対応するため、希望する県内市町村・団体等に労務管理の専門家を無料で派遣し、企業の個別ニーズに対応する相談会の開催回数を倍増して実施。 ・支援企業数 173社（R2通常分との合算での実績）	3,543,000	県内企業が国の雇用調整助成金を最大限に活用できるよう、専門家による個別相談会を行い、飲食・サービス業を中心に延べ173社を支援した。
39	緊急短期雇用創出事業県直接雇用費	緊急事態宣言発出に伴う更なる雇用の悪化に対応するため、新たに200名分の直接雇用（県の会計年度任用職員）を創出	新型コロナウイルス感染症の影響により、学生、留学生を含め働く場を失った方に対し、緊急に短期（3か月以内）の雇用を創出 ・採用決定者数 381人（R2通常分との合算での実績）	83,607,000	当事業により、学生、留学生を含め、381人を県の会計年度任用職員として雇用し、新型コロナウイルス感染症の影響により働く場を失った方々の当面の生活を支えることができた。
40	小規模事業者支援オンラインショップ事業費	コロナ禍で売上が減少している中小企業・小規模事業者の売上回復を支援するため、福岡県商工会連合会が行う受託販売のオンライン化支援、事業者の商談会への出展及び商談費用の一部を補助し、販路開拓を促進	（1）オンラインショップのサイトを構築し、サイトの運営等に係る経費を補助 （2）商品の購入者に対し商品アンケートを実施（HPにアンケート機能を付加）し、結果を分析、フィードバックすることで、ブラッシュアップを支援 （3）サテライトショップにおいて催事販売を実施	22,128,000	コロナ禍で売上が減少している中小企業・小規模事業者に対して売上回復の支援が実施できた。
41	小規模事業者支援オンラインショップ事業費	売上回復を加速するため、オンライン販売で使用できる割引クーポンを発行	(1)オンライン販売で使用できる割引クーポンを発行 【事業主体】福岡県物産振興会 【経費内訳】割引助成 30,000千円	27,267,000	コロナ禍で売上が減少している中小企業・小規模事業者に対して売上回復の支援が実施できた。
42	私立学校就職支援費	新型コロナウイルス感染症の影響により就職環境の悪化が見込まれる中、私立高等学校卒業者の就職率向上を図るため、就職指導員を配置する私立高等学校等に対して助成	就職希望者が概ね10人以上見込まれる私立高等学校等に対して就職指導員（退職教員、企業の採用業務経験者等）を配置した学校へ助成した。 【実施校】12校 【補助額】19,752千円	19,752,000	新型コロナウイルス感染症の影響により就職環境の悪化が見込まれる中、就職指導員を配置したことにより、各学校において生徒一人一人の適性に合った就職指導が行われ、就職率の低下を留めることができた。
43	宿泊施設受入対応強化支援事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける宿泊事業者の事業継続を支援するため、県内の宿泊施設が取り組む感染防止対策に係る経費等を助成	○宿泊施設への助成額 宿泊施設が実施する新型コロナウイルス感染症対策やワーケーション環境整備、バリアフリー化などの施設改修等に対して支援を行った。 【件数】196件、【助成額】26,860千円	26,860,000	宿泊施設における感染防止対策の取組を加速化させるとともに、ワーケーション等の新たな観光ニーズに対応するための受入環境整備等に対して支援することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
44	「福岡の魅力再発見」九州先行キャンペーン事業費	(1)九州在住者を対象にした県内周遊旅行に対する助成 (2)「福岡レンタカー助成キャンペーン」の実施 (3)SNS等を活用した県周遊促進プロモーションの実施	(1)九州在住者を対象にした県内周遊旅行に対する助成 【助成方法】 ・宿泊予約サイトで利用できる割引電子クーポンの発行 ・本県を周遊する旅行商品を造成・販売する旅行業者に対する助成 ・コンビニエンスストアで発券できる宿泊券の発行 助成額 377,109千円 事務局経費 69,260千円 (2)「福岡レンタカー助成キャンペーン」の実施 ・観光施設2箇所以上を訪問した旅行者に対して、レンタカー代を割引した事業者に対する補助（補助額 3千円/1台） 助成額 9,000千円 事務局経費、プロモーション経費等 5,818千円 (3)SNS等を活用した県周遊促進プロモーションの実施 ・SNSを利用したWEB広告掲載、新聞広告、チラシ・ポスター制作 等 プロモーション経費 24,945千円	486,132,000	県内旅行を実施する際にインセンティブとなる旅行代金の割引等の助成を各種行うとともに、その情報発信に努めることで新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込んだ観光需要の回復に寄与した。
45	スマート農業推進強化費	作業員間の接触機会を減らすためのスマート農業機械・設備等の導入に対する助成	○作業員間の接触機会を減らすためのスマート農業機械・設備等の導入に対する助成 ・事業実施主体 31市町村123件 ・補助金額 373,323千円 ロボットトラクター 54台 ロボット田植機 63台 農業用ドローン 28台 自動操舵システム 3台 RTK基地局 1台 自動温湯消毒装置 1台 自動育苗施設 1カ所	373,323,000	集落営農組織や個別大規模農家など、多くの農業者が従事する経営体に対し、スマート農業機械の導入を支援することで、作業員間の接触機会を減らし、感染リスクを低減することができた。
46	指定管理施設支援費	国の定めるイベントの開催制限や県の依頼によるキャンセル料金の還付等に応じた県有施設の指定管理者に対する事業支援	以下のとおり、事業計画の変更に基づく事業支援を実施。 ▶文化施設(3施設) 119,430千円 ▶福祉施設(3施設) 70,852千円 ▶研究開発施設(1施設) 3,591千円 ▶公園(7施設) 61,045千円 ▶スポーツ施設(6施設) 41,117千円 ▶社会教育施設(2施設) 14,224千円	310,259,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、収支の悪化が生じている県有施設の指定管理者に対する事業支援及び指定管理者が講じる感染拡大防止への支援を実施できた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）																																																												
47	地域公共交通事業 継続支援費	新型コロナウイルス感染症の長期化により輸送人員・運送収入の減少が続き、経営が厳しい地域鉄道・乗合バスに対し、運行維持のための支援を行うことで、日常の移動手段として不可欠な地域公共交通の維持・確保に取り組む	<p>外出自粛等により乗客が減少している地域鉄道、乗合バス事業者の事業継続を支援するため、支援金を給付 補助対象事業者数：地域鉄道事業者3社、乗合バス事業者13社</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>乗合バス事業者</th> <th>補助額</th> <th>地域鉄道事業者</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西日本鉄道(株)</td> <td>100,000</td> <td>平成筑豊鉄道</td> <td>22,000</td> </tr> <tr> <td>西鉄バス北九州(株)</td> <td>100,000</td> <td>甘木鉄道</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>西鉄バス久留米(株)</td> <td>31,600</td> <td>筑豊電気鉄道</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>西鉄バス大牟田(株)</td> <td>10,400</td> <td>地域鉄道合計</td> <td>94,000</td> </tr> <tr> <td>西鉄バス二日市(株)</td> <td>16,000</td> <td>全合計</td> <td>465,600</td> </tr> <tr> <td>西鉄バス宗像(株)</td> <td>9,200</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>西鉄バス筑豊(株)</td> <td>25,200</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>西鉄バス佐賀(株)</td> <td>2,400</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>昭和自動車(株)</td> <td>46,400</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>堀川バス(株)</td> <td>13,600</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>JR九州バス(株)</td> <td>7,200</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>甘木観光バス(株)</td> <td>4,800</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>太陽交通(株)</td> <td>4,800</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>バス合計</td> <td>371,600</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	乗合バス事業者	補助額	地域鉄道事業者	補助額	西日本鉄道(株)	100,000	平成筑豊鉄道	22,000	西鉄バス北九州(株)	100,000	甘木鉄道	16,000	西鉄バス久留米(株)	31,600	筑豊電気鉄道	56,000	西鉄バス大牟田(株)	10,400	地域鉄道合計	94,000	西鉄バス二日市(株)	16,000	全合計	465,600	西鉄バス宗像(株)	9,200			西鉄バス筑豊(株)	25,200			西鉄バス佐賀(株)	2,400			昭和自動車(株)	46,400			堀川バス(株)	13,600			JR九州バス(株)	7,200			甘木観光バス(株)	4,800			太陽交通(株)	4,800			バス合計	371,600			465,600,000	<p>長期にわたる新型コロナウイルス感染症の影響で大きく疲弊し、事業者の自助努力だけでは事業継続が厳しい状況の中、支援金を給付することにより、地域公共交通の維持が図られた。</p>
乗合バス事業者	補助額	地域鉄道事業者	補助額																																																														
西日本鉄道(株)	100,000	平成筑豊鉄道	22,000																																																														
西鉄バス北九州(株)	100,000	甘木鉄道	16,000																																																														
西鉄バス久留米(株)	31,600	筑豊電気鉄道	56,000																																																														
西鉄バス大牟田(株)	10,400	地域鉄道合計	94,000																																																														
西鉄バス二日市(株)	16,000	全合計	465,600																																																														
西鉄バス宗像(株)	9,200																																																																
西鉄バス筑豊(株)	25,200																																																																
西鉄バス佐賀(株)	2,400																																																																
昭和自動車(株)	46,400																																																																
堀川バス(株)	13,600																																																																
JR九州バス(株)	7,200																																																																
甘木観光バス(株)	4,800																																																																
太陽交通(株)	4,800																																																																
バス合計	371,600																																																																
48	地方バス運行確保 対策費（福岡県バス 運行対策費補助 金）	複数の市町村にまたがり、かつ広域行政圏の中心市町村へアクセスする路線バス（地域間幹線系統）について、新型コロナウイルス感染症の影響により輸送人員が減少した路線を支援し、維持・確保に取り組む	<p>地域の公共交通を確保・維持するため、路線バス（地域間幹線系統）の運行に対する補助金について、要件緩和を実施し、補助金を拡充して支援</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>乗合バス事業者</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西鉄バス北九州(株)</td> <td>1,239</td> </tr> <tr> <td>西鉄バス久留米(株)</td> <td>17,674</td> </tr> <tr> <td>西鉄バス大牟田(株)</td> <td>6,356</td> </tr> <tr> <td>西鉄バス宗像(株)</td> <td>7,914</td> </tr> <tr> <td>西鉄バス筑豊(株)</td> <td>24,395</td> </tr> <tr> <td>西鉄バス佐賀(株)</td> <td>1,802</td> </tr> <tr> <td>昭和自動車(株)</td> <td>8,842</td> </tr> <tr> <td>堀川バス(株)</td> <td>29,112</td> </tr> <tr> <td>JR九州バス(株)</td> <td>3,535</td> </tr> <tr> <td>(株)甘木観光バス</td> <td>7,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,892</td> </tr> </tbody> </table>	乗合バス事業者	補助額	西鉄バス北九州(株)	1,239	西鉄バス久留米(株)	17,674	西鉄バス大牟田(株)	6,356	西鉄バス宗像(株)	7,914	西鉄バス筑豊(株)	24,395	西鉄バス佐賀(株)	1,802	昭和自動車(株)	8,842	堀川バス(株)	29,112	JR九州バス(株)	3,535	(株)甘木観光バス	7,023	合計	107,892	107,892,000	<p>利用者数の減少により、厳しい経営状況にある中、要件緩和を実施し、補助金を拡充したことで路線バスの維持が図られた。</p>																																				
乗合バス事業者	補助額																																																																
西鉄バス北九州(株)	1,239																																																																
西鉄バス久留米(株)	17,674																																																																
西鉄バス大牟田(株)	6,356																																																																
西鉄バス宗像(株)	7,914																																																																
西鉄バス筑豊(株)	24,395																																																																
西鉄バス佐賀(株)	1,802																																																																
昭和自動車(株)	8,842																																																																
堀川バス(株)	29,112																																																																
JR九州バス(株)	3,535																																																																
(株)甘木観光バス	7,023																																																																
合計	107,892																																																																

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
49	修学旅行商品造成支援費	本県を行程に組み入れた修学旅行を実施した場合の経費助成	<p>本県を行程に組み入れた修学旅行を実施した場合の経費助成</p> <p>【助成対象】県内外の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等が実施する県内修学旅行で使用するバス料金</p> <p>【助成額】バス1台1日あたり 最大50,000円</p> <p>助成額 41,590千円 事務局経費 4,931千円</p>	46,520,000	<p>本県を行程に組み入れた修学旅行に対するバス代経費の一部助成を新型コロナウイルス禍において実施することで、新型コロナウイルスの感染拡大により激減した観光需要を喚起するとともに平日における観光需要の拡大に寄与した。</p>
50	「新しい生活様式」関連製品開発支援費	<p>・工業技術センターに「新しい生活様式」定着に資する製品開発に対応できる試作・評価機器を導入し、中小企業の製品開発を支援</p> <p><深紫外線を利用した製品開発支援に係る機器></p> <p>①紫外線測定システム <飛沫拡散防止のための製品開発支援に係る機器></p> <p>②冷温感測定装置</p> <p>③乾湿対応粒度分布測定装置</p> <p>④微粒子拡散予測解析装置 <抗ウイルス性材料開発支援に係る機器></p> <p>⑤軽元素対応微小部蛍光X線分析装置</p> <p>⑥紫外可視近赤外分光光度計</p> <p>⑦卓上型分解能広視野X線マイクロトモグラフィー</p> <p>⑧電子線マイクロアナライザー制御・分析コンピューター</p>	<p>①契約額：20,570,000円 納品日：令和3年7月14日</p> <p>②契約額：5,940,000円 納品日：令和2年12月22日</p> <p>③契約額：14,520,000円 納品日：令和3年2月19日</p> <p>④契約額：4,901,160円 納品日：令和3年2月2日</p> <p>⑤契約額：37,840,000円 納品日：令和3年5月18日</p> <p>⑥契約額：5,720,000円 納品日：令和3年5月25日</p> <p>⑦契約額：67,001,000円 納品日：令和3年8月4日</p> <p>⑧契約額：4,070,000円 納品日：令和3年12月24日</p>	160,562,000	<p>導入した機器は試作・評価等で722回利用された。また、導入機器および機器に関連する技術についてのセミナーを68回実施し、延べ370人が受講した。</p> <p>高度な機器を導入することによって、県内ものづくり中小企業が取り組む「新しい生活様式」関連の製品開発を支援できた。</p>
51	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、社会的に孤立する人が増えていることから、地域における関係機関や一般住民等のひきこもり支援に対する機運を醸成することで、具体的な支援に結び付く体制を構築</p>	<p>（ひきこもり支援体制加速化事業）[事業費：1,028千円]</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、社会的に孤立する人が増えていることから、地域における関係機関や一般住民等のひきこもり支援に対する機運を醸成することで、具体的な支援に結び付く体制を構築するために、家族及び家族支援を行っている関係機関向けの研修会を開催し、サテライトオフィスからはオンラインで参加可能とした。</p> <p>令和4年3月18日 ひきこもり家族研修会を開催</p> <p>②養成したひきこもりサポーターの役割を周知し、市町村や社協での相談支援や居場所支援に活用が図られることを目的に、ひきこもりサポーター養成研修の講師や受講者からのメッセージやサポーター支援事業の説明、スタッフ紹介動画を作成し、ホームページに掲載した。</p> <p>令和4年3月に動画制作し、ホームページに掲載</p> <p>【①、②の事業費内訳】</p> <p>報償費：54千円（講師謝金）</p> <p>旅費：14千円（講師旅費）</p> <p>需用費：111千円（オンライン設備、資料代）</p> <p>役務費：17千円（通知郵送代）</p> <p>備品購入費：832千円（オンライン設備）</p>	257,000	<p>① 家族支援者研修会は、ひきこもり家族支援の第一人者である山口大学大学院 山根俊恵教授をお招きすることができ、オンライン参加も含め46名（家族33、支援者13名）の参加があった。月1回開催している家族のつどいへの家族の参加者は20名程度だが、今回新たに参加された方も多く、講話内容への関心の高さが見られた。又、研修会のアンケートでも、内容に対する満足度の高さが示されており、良い学びの機会が提供出来た。</p> <p>② ひきこもりサポーター事業に関する動画は、令和4年4月から7月の3か月間で、約140回の視聴がなされており、事業の周知に役立っている。</p>

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
52	DX 共創事業費	DX（デジタルトランスフォーメーション）プラットフォーム構築に対する助成	DX（デジタルトランスフォーメーション）プラットフォーム構築に対する助成 ・R3年度採択実績：（採択：4社、助成額計43,400,000円） ・選定委員会開催費 1,687,854円	45,087,000	DXを進める上で必要となるシステムの開発から導入、改善・最適化までに要する経費を助成し、中小企業のDX導入に向けたシステムが開発できた。 【研究開発の内容】 「AI機能内蔵ARスマートグラスによる遠隔操作支援DXプラットフォームの開発」 「中小製造業へ導入展開可能な生産管理プラットフォームの開発によるDX化」 「在宅医療におけるルート作成業務のDX化および完全自動化」 「農業のDXに向けたAIを搭載した汎用生産管理クラウドサービスの開発」
53	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、人手不足がさらに深刻化していることから、介護人材を着実に確保していくため、各（1）から（5）を実施。 (1)介護福祉士修学資金等貸付事業：介護福祉士・社会福祉士養成施設に在学し、介護福祉士・社会福祉士の資格の取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付けるもの。 (2)介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業：介護福祉士実務者研修施設に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し、修学資金を貸し付けるもの。 (3)離職した介護人材の再就職準備金貸付事業：介護職としての一定の知識及び経験を有する者に対し、再就職準備金を貸し付けるもの。 (4)福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業：「福祉系高校修学資金貸付事業」の返還金相当額を貸し付けるもの。 (5)障害福祉分野就職支援金貸付事業：介護分野への就職を目指す他業種で働いていた者等に対し、就職支援金を貸し付けるもの。	介護福祉士修学資金等貸付事業、介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業、離職した介護人材の再就職準備金貸付事業、福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業、障がい福祉分野就職支援金貸付事業の貸付原資として、事業の実施団体である福岡県社会福祉協議会に補助金を交付。 補助対象経費（R4貸付分） 189,746千円	18,975,000	介護福祉士等を目指す学生の修学資金や他分野から就職を目指す者に対する就職準備金の貸し付けを行うための原資を実施団体に交付することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
54	中小企業ものづくり技術デジタル化支援費	<p>・コロナ禍における省人・遠隔での生産活動を可能とするため、工業技術センターに設計・開発・製造技術及び生産現場のデジタル化指導のための機器を導入し、中小企業のデジタル化を支援</p> <p>(1)3次元デジタルひずみ評価システム（コンピューターシステムによる3次元物性評価）</p> <p>(2)最適設計探索解析装置（最適初期設定データを短時間で導出）</p> <p>(3)高度解析システム（コンピューター上で仮想試作品の強度等をシミュレーション）</p> <p>(4)ファイバーレーザー溶接機（デジタル設計データから金属の溶接を自動実施）</p> <p>(5)レーザー加工システム（レーザーによる精密な金属加工）</p> <p>(6)ディープラーニング専用計算機（AIによる最適製造条件の探索）</p> <p>(7)IoT対応酒造用タンク（酒の発酵工程の数値管理や遠隔監視）</p> <p>(8)全自動アルコール測定装置（発酵管理に必要なアルコール分析）</p>	<p>(1) 契約額：62,920,000円 納品日：令和3年3月10日</p> <p>(2) 契約額：7,368,900円 納品日：令和3年1月14日</p> <p>(3) 契約額：29,095,000円 納品日：令和3年1月19日</p> <p>(4) 契約額：10,997,800円 納品日：令和3年10月19日</p> <p>(5) 契約額：69,960,000円 納品日：令和3年9月30日</p> <p>(6) 契約額：6,237,000円 納品日：令和4年3月26日</p> <p>(7) 契約額：12,320,000円 納品日：令和3年5月26日</p> <p>(8) 契約額：4,290,000円 納品日：令和3年3月2日</p>	203,187,000	<p>導入した機器は試作・評価等で647回利用された。また、導入機器および機器に関連する技術についてのセミナーを47回実施し、延べ1,293人が受講した。高度な機器を導入することによって、設計・開発・生産現場などのデジタル化を支援し、県内ものづくり中小企業のDXを推進できた。</p>
55	障害者総合支援事業費補助金	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により生産活動が停滞している就労継続支援事業所に対して、新たな生産活動への転換や、販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化等、事業所の生産活動が拡大するよう支援</p>	<p>生産活動が停滞している就労継続支援A型及びB型事業所に対し、生産活動拡大に要する経費を補助。</p> <p>・事業所数：29事業所（うち就労継続支援A型11事業所、就労継続支援B型18事業所）</p>	2,598,000	<p>生産活動が停滞している就労継続支援A型及びB型事業所に対し、生産活動転換や販路開拓に要する経費等を補助することで、障がいのある人の働く場や工賃・賃金の確保を図ることができた。</p>
56	若者就職支援センター事業費	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による新規大卒未内定者等を集中的に支援するため、福岡県若者就職支援センターに専任アドバイザーを配置し、県内大学等において出張型個別就職相談会を実施</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による新規大卒未内定者等を集中的に支援するため、福岡県若者就職支援センターに専任アドバイザーを配置し、県内大学等において出張型個別就職相談会を実施</p> <p>・大学等での出張型個別就職相談会 4回実施 16名</p> <p>・支援未内定者数 83名</p>	2,286,000	<p>当事業で未内定者等を支援したことにより、若者就職支援センターのR4.3月末時点での未内定者は0名であった。</p>

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
57	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による長期間にわたる外出自粛等による児童虐待等への懸念に対処するため、本県児童相談所で利用している業務システムを改修し、児童虐待に係る子どもや保護者への指導・支援記録を、国の「要保護児童等に関する情報共有システム」へデータ連携することにより、県内外の児童相談所や市町村との間で虐待対応に係る情報の共有や転居時のケース移管の円滑化を図る	要保護児童等に関する情報共有システム連携機能 委託先：株式会社 佐賀電算センター 発注日：令和3年9月10日 契約期間：令和3年9月10日～令和4年3月31日 要保護児童等に関する情報共有システム連携機能 委託費 1,371,975円	685,000	要保護児童等に関する情報共有システムへの登録件数（導入後） 令和3年9月 499件 令和3年10月 559件 令和3年11月 569件 令和3年12月 467件 令和4年1月 450件 令和4年2月 382件 令和4年3月 506件 県内外の児童相談所や市町村との間で虐待対応に係る情報の共有や、行方不明児童の共有、転居時のケース移管の対応等が円滑に実施できた。
58	地域商品券による地域経済活性化支援費	国「Go To キャンペーン」、県「福岡の避密の旅観光キャンペーン」などの相乗効果を高め、地域経済の活性化を図るため、追加の販売開始を1～3月に設定することを要件に、発行団体のプレミアムの一部及び事務費を助成	国「Go To キャンペーン」、県「福岡の避密の旅観光キャンペーン」などとの相乗効果を高め、地域経済の活性化を図るため、追加の販売開始を1～3月に設定することを要件に、発行団体のプレミアムの一部及び事務費を助成した。 発行団体：68団体 発行総額：32億円	353,553,000	プレミアム付き地域商品券の追加発行支援は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域内の消費喚起・拡大の効果をより大きなものとし、県内中小企業・小規模事業者の売上の回復、経営の安定化を支援することができた。
59	保育対策総合支援事業費補助金	感染症対策として接触機会減少のため、保育士試験の申請手続や保育士資格の登録申請手続等に係るシステム構築等を行い、オンラインによる手続きを可能とすることにより、あわせて受験及び保育士登録申請者の利便性向上に資することも目的とする	令和3年度福岡県保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業（保育士資格取得・登録に係るオンライン手続化分））事業 2,878千円 ・保育士試験 一般社団法人全国保育士養成協議会 1,592千円 ・保育士登録 社会福祉法人日本保育協会 1,286千円	1,439,000	・保育士試験の受験申請や受験手数料の支払い、試験結果の確認等について、オンライン手続を行うことで簡素化や効率化を図り、受験申請者の利便性が向上する見込。 ・保育士の登録申請や書換え交付等の申請、登録手数料の支払い等について、手続の簡素化や効率化を行うことにより、申請者の利便性が向上する見込。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
60	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園における感染防止対策に対する助成	<p>県内の私立幼稚園に対して、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために、継続的に必要となる保健衛生用品（消耗品に限る）の購入に要する経費及び業務量増に係るかかり増し経費の助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度現年執行分 【実施園】253園 【補助額】100,827千円 ・令和3年度繰越分 【実施園】154園 【補助額】40,191千円 	70,573,000	<p>感染が拡大し、収束の目途がたたず、マスクの入手が困難であった時期に、マスクを配布することができた。教育現場で必要とされる備品が支給されたことで、安心して教育を実施できたことなど私立幼稚園への支援が実施できた。</p>
61	小規模事業者支援オンラインショップ事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で売上が減少している中小企業・小規模事業者の売上回復を支援するため、福岡県商工会連合会が行うバイヤーとのマッチング支援 ・事業者の商談会への出展及び商談費用の一部を補助し、販路開拓を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○アンテナショップ出展事業者データベース及び商談システム「DOCOREロジ」をリリース ○令和4年2月9日、福岡県商談サイト登録事業者を対象に、小売・卸売のバイヤーを招聘したオンライン商談会を実施 ○令和4年2月8日～28日、アンテナショップ出展商品について、商社による雑貨店等店舗への代行商談会を実施 	8,160,000	<p>コロナ禍で販路開拓に困っている中小企業・小規模事業者の売上回復の支援が実施できた。</p>
62	福岡半導体拠点構築費	<p>コロナ対応によるデジタル化の進展により、これまで以上にニーズが高まっている半導体について、県内企業が実施する半導体の開発・製造を支援するため、半導体に関する最新の業界動向や企業ニーズに詳しい専門家を招致し、県内半導体企業の現状を調査するとともに、先端半導体の研究を行う技術者を育成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・先端半導体アドバイザーボードの設置 専門家人件費、旅費 209,420円 ・県内半導体関連企業のサプライチェーン現状調査 外部団体への調査委託費等 18,060,000円 ・半導体製造装置を活用した実践研修の実施 講座企画・開発に係る人件費、報償費、旅費、委託料 3,870,200円 	22,139,000	<ul style="list-style-type: none"> ・先端半導体アドバイザーボードの設置 3名のアドバイザーボードを設置し、国内外の半導体に関する最新動向や企業ニーズに関して情報収集を行った。 ・県内半導体関連企業のサプライチェーン現状調査 サプライチェーン現状調査を実施し、県内半導体関連企業の現状を整理するとともに、取りまとめた調査結果をサプライチェーンマップ、パンフレットとして情報媒体へと落とし込むことにより、今後の県内企業同士のマッチングや、県外企業との取引拡大推進等に結び付けた。 ・半導体製造装置を活用した実践研修の実施 当該講座の実施を通じて、先端半導体の研究を行う技術者の育成に寄与した。
63	北部九州自動車産業新構想策定費	<p>ポストコロナに向け、CASEやカーボンニュートラルなどの世界的な潮流に対応した北部九州自動車産業の新構想を策定するため、検討委員会を設置</p>	<p>検討委員会を設置し、北部九州自動車産業新構想を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会委託費 2,818千円 ・委員会運営経費 706千円 	3,524,000	<p>CASEやカーボンニュートラルなどの世界的な潮流に対応した北部九州自動車産業の新構想を策定した。</p>

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
64	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	保護施設等の衛生管理体制を支援	（保護施設等の衛生管理体制確保支援等事業） 県所管の保護施設等（6施設）に対し、衛生用品（マスク、手袋、消毒液、ハンドソープ等）を購入する際の経費に対して補助。	842,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、保護施設等の入所者及び職員の感染防止対策として、衛生用品を調達する経費に対する補助を実施することで、県所管施設におけるクラスターは発生していない。
65	社会教育施設等感染症防止対策費	社会教育施設の来館者の感染拡大防止に係る経費	社会教育施設等の来館者の感染拡大防止の実施 ▶求菩提資料館 ▶甘木歴史資料館 ▶柳川古文書館 ▶旧福岡県公会堂貴賓館 ▶福岡県立図書館 ▶社会教育総合センター ▶英彦山青年の家 ▶少年自然の家「玄海の家」	3,021,000	消毒液や飛沫防止のためのパーテーションの設置等により、安心して来館し、観覧してもらうことができた。
66	緊急短期雇用創出事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により働く場を失った人を県の会計年度任用職員として雇用	新型コロナウイルス感染症の影響により、学生、留学生を含め働く場を失った方に対し、緊急に短期（3か月以内）の雇用を創出 ・採用決定者数 381人（R3通常分との合算での実績）	79,898,000	当事業により、学生、留学生を含め、381人を県の会計年度任用職員として雇用し、新型コロナウイルス感染症の影響により働く場を失った方々の当面の生活を支えることができた。
67	市町村緊急短期雇用創出事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により働く場を失った人に対し緊急に短期の雇用を創出することを目的とした市町村の事業への助成（県1/2、市町村1/2）	新型コロナウイルス感染症の影響により、学生、留学生を含め働く場を失った方に対し、緊急に短期（3か月以内）の雇用を創出するために市町村が実施する事業費用の1/2を補助 ・採用決定者数 3,650人 ・実施市町村数 19市町	338,556,000	当事業により、学生、留学生を含め、合計で3,650人の雇用が実現し、新型コロナウイルス感染症の影響により、働く場を失った方々の当面の生活を支えることができた。
68	雇用維持対策費	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内企業の「雇用の維持・安定」を図るため、「在籍型出向」による人材の受入や雇用調整助成金等の支援策の周知・広報や相談会等を実施	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内企業の「雇用の維持・安定」を図るため、「在籍型出向」による人材の受入や雇用調整助成金等の支援策の周知・広報や相談会等を実施 (1) 支援内容 ・県内市町村・団体へ労務管理等専門家を派遣し、個別相談会等を開催 支援企業数 173社（R3事業者支援分との合算での実績） ・産業雇用安定センターが実施する在籍型出向制度説明会において個別相談コーナーを併設、社会保険労務士を派遣 (2) 周知・広報 ・事業周知に関するチラシ、ウェブ広告を作成	6,783,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内企業の「雇用の維持・安定」を図るため、「在籍型出向」による人材の受入や雇用調整助成金等の支援策の周知・広報や相談会等を実施し、個別相談会では延べ173社を支援した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
69	特別支援学校就職支援費	新型コロナウイルス感染症の影響により、働く場を得られなかった特別支援学校卒業生を校務補助員として雇用 (1)校務補助員の配置 (2)校務補助員の業務管理等を行うための支援員の配置	新型コロナウイルス感染症の影響により、働く場を得られなかった特別支援学校卒業生を校務補助員として雇用 令和3年4月1日～令和4年3月31日 報酬 102,287,728円 給料 4,611,959円 地域手当 249,009円 通勤手当 210,236円 期末手当 15,826,038円 社会保険料 19,245,801円 費用弁償 6,090,215円	148,520,000	新型コロナウイルス感染症の影響により働く場を得られなかった者に対する支援を実施できた。 また、県立学校においては、新型コロナウイルス感染症の影響で業務が増加していたが、校務補助員を配置することで、職員の時間外勤務の縮減に繋がったと考えられる。
70	外国人技能実習生等受入企業緊急支援費	外国人技能実習生等が入国後に要請される14日間の待機に際して受入企業等が負担する経費を助成	外国人技能実習生等が入国後に要請される14日間の待機に際して受入企業等が負担する経費を助成 (1)外国人技能実習生等受入企業補助金 ・交付決定件数 431件 ・対象となった外国人技能実習生等の人数 1,175人	50,927,000	国の水際対策（14日間の待機及び公共交通機関不使用）に対応するための経費の一部の補助を行うことで、県内企業等における円滑かつ適正な外国人技能実習生等の受入れを支援することができた。
71	中小企業総合支援事業費	売上が15%以上減少している中小・小規模事業者に対し、経営診断や融資制度の紹介等を実施	(1)中小企業相談窓口運営費 19,712,000円 (2)中小企業振興センターにおける無償専門家派遣 【派遣回数】80回（製造業：24回、卸売業：12回、建設業：9回、小売業：9回、サービス業：23回、その他：3回） 【実績額】7,041,701円	26,753,000	中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等専門家を派遣することにより、新型コロナウイルスの感染拡大で資金繰りや雇用維持に関する悩みを抱えている県内の中小企業者の事業継続を支援することができた。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
72	経営革新実行支援 事業費	経営悪化により既存事業から新たな事業展開を図る中小企業に対し、経営革新計画の実行に係る経費に対する助成 (1)経営革新実行支援補助金 (2)優良事例集の作成	<p>(1)経営革新実行支援補助金 [415,438千円] ・経営革新実行支援補助金 272,567千円 経営悪化により既存事業から新たな事業展開を図る中小企業に対し、経営革新計画の実行に要する経費に対する助成 対象者：令和2年度または令和3年度に経営革新計画の承認を受けた中小企業 補助率：3/4 補助上限額：500千円 具体例：飲食店が行うデリバリーやテイクアウトの導入、カルチャー教室等のオンライン方式の導入 補助件数：630件</p> <p>・感染防止対策に対する助成 72,057千円 新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のための「業務別ガイドライン」を遵守し、コロナ禍において新たな事業展開に取り組む中小企業者の「新たな生活様式」への対応を支援するため、感染防止対策の取組みを幅広く支援した。 対象者：令和2年度または令和3年度に経営革新計画の承認を受けた中小企業 補助率：3/4 補助上限額：500千円 具体例：感染防止対策に係る消毒液やマスク等の購入 補助件数：259件</p> <p>・策定指導員による計画策定指導業務委託等 29,107千円</p> <p>・事務執行団体経費等 41,707千円 （内訳） 事務執行団体経費 21,557千円 形式審査業務委託 16,480千円 事務費 3,670千円</p> <p>(2)優良事例集の作成 [4,927千円] 中小企業の新たな事業展開に係る優良事例を紹介する事例集を作成・発行し、周知を行った</p>	420,357,000	新型コロナウイルス感染症により売上高の減少等の影響があるなか、中小企業の新たな事業展開の実施にかかる負担軽減に寄与した。
73	新型コロナ対策地 域商品券発行支援 事業費	地域における個人消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、市町村と連携して、商工会議所・商工会や商店街が行う、3密回避など新しい生活様式を踏まえたプレミアム付き地域商品券の発行を支援	<p>・地域における個人消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、市町村と連携して、商工会議所・商工会や商店街が行う、3密回避など新しい生活様式を踏まえたプレミアム付き地域商品券の発行を支援した。</p> <p>発行団体：188団体 発行総額：319億円 新聞広告：令和3年7月16日掲載</p>	2,957,476,000	プレミアム付き地域商品券の発行支援は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域内の消費喚起・拡大に効果を上げ、県内中小企業・小規模事業者の売上の回復、経営の安定化を支援することができた。 また、新しい生活様式を踏まえたキャッシュレス決裁による地域商品券についても周知を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
74	福岡県ウェブ物産展事業費	新型コロナウイルスの感染拡大により、販路拡大が困難になった本県の加工品や工芸品等の販売機会の拡大	(1)通販サイトを活用した県内の物産販売キャンペーンの実施に要する経費に対する助成 [524,859千円] 【主催】(公社)福岡県物産振興会 【実施方法】特設サイトを構築し、1～3割引で販売 【経費内訳】サイト構築運営費 12,637千円 PR経費 103,281千円 ウェブデザイン料 3,751千円 割引助成 362,189千円 事務費 29,956千円 人件費 13,045千円	524,859,000	リアルな物産展の中止や規模縮小により、販路を失った県内事業者の支援に繋がった。 ・対象商品売上 約42億円
75	インバウンド需要回復事業費	コロナ禍で落ち込んだ観光業の需要喚起を実施	(1)東アジア向けプロモーション [20,777,900円] 【対象地域】韓国、台湾、中国、香港 【事業内容】県内に就航している航空会社と共同で、航空会社が所有するSNSやWEBサイト等を活用し、情報発信 (2)富裕層向けプロモーション [39,183,900円] 【対象地域】欧米豪の富裕層、中国（FIT） 【事業内容】富裕層向けオンラインツアーの造成、情報発信	59,961,000	SNSやウェブサイト等での情報発信を中心としたデジタルプロモーション及び県のPR動画の制作・発信により、海外における本県の認知度向上およびコロナ収束後の本県への来訪意欲を喚起することができた。
76	福岡県ウェブ物産展事業費	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要の低迷により、余剰在庫を抱えている県産農林水産物の販路確保を支援 (1)楽天市場を活用した県産農林水産物の販売拡大 (2)「福岡県ウェブ物産展」の広報・PR (3)生産者のECサイト出品支援	(1)楽天市場を活用した県産農林水産物の販売拡大 ・販売実績 164,329千円 (2)「福岡県ウェブ物産展」の広報・PR ・新聞（1紙）への広告掲載 ・WEB広告（GDNディスプレイ広告、リスティング広告、Yahoo!広告）の実施 (3)生産者のECサイト出品支援 ・県内農林水産業者を対象としたECサイト利活用に関する講習会の実施（4回） ・出品希望者を対象としたアドバイザー派遣	53,598,000	(1)通販サイトでの県産農林水産物の販売を支援したことで、コロナ禍での県産農林水産物の販路確保につなげることができた。 (2)新聞広告等での消費者への周知により、県産農林水産物の需要を喚起し、県内農林漁業者を支援することができた。 (3)ECサイトへの出品支援を行ったことで、県産農林水産業者の商品販売を後押しすることができた。
77	EdTechビジネス振興事業費	落ち込んだ地域経済を立て直すため、県内企業のEdTech（教育×IT）ビジネスを振興し、新たな成長産業を創出	・プログラミング教育のプラットフォーム化に必要な開発経費に対する助成 R3年度採択実績：（採択：1社、合計10,000千円）	10,000,000	プログラミング教育のプラットフォーム化に必要な開発経費に対する助成を行うことで、本県発のプログラミング教材が開発でき、教育分野のDX推進に寄与した。 【開発の内容】 「創造的ビジュアルプログラミングアプリのマルチプラットフォーム化開発」

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
78	ベンチャー育成事業費	「新たな日常」を創造するベンチャーに特化した「FVMニューノーマルマーケット（仮称）」を開催 (1)ベンチャーマーケットの開催 (2)情報発信 (3)事業実施に係る職員旅費	・「新たな日常」を創造し、社会変化を企業成長につなげるスタートアップ・ベンチャーの資金調達に特化した伴奏支援を、アクセラレーションプログラム「ISSIN」と命名。令和4年3月に、通常のベンチャーマーケット（FMV）とは別にISSINデモデーを開催。 ・登壇ベンチャー企業は、スタートアップ5社、中小企業の第二創業・アツギ10社 ・登壇企業や取組内容を全国に情報発信し、資金調達の達成を支援 【内訳】 (1) (2) 実施団体（福岡県ベンチャービジネス支援協議会）への負担金：36,771,797円 会場費 336,050円 当日運営・配信委託費 4,400,110円 カメラマン撮影費 176,220円 登壇企業伴走支援委託費 13,299,770円 登壇企業広報戦略支援費（日経新聞等への掲載） 5,500,000円 テレビ広報業務委託費（ビジネス番組等） 5,500,550円 登壇企業クラウドファンディング広報支援費 5,501,100円 ホームページ制作・ブランディング業務委託費 1,430,550円 イメージ動画制作業務委託費 473,550円 その他事業運営に係る経費 153,897円 (3) 事業実施に係る職員旅費：48,150円	36,819,000	・登壇企業のうち、スタートアップ5社中4社が資金調達に成功し、R4年3月末時点の調達総額は約2.6億円となった。また、アツギベンチャー10社中9社が新商品開発とクラウドファンディングによる調達に成功するなど、高い成果を上げることができた。 ・登壇企業が、日経新聞、Fobes Japanなどのビジネス紙に加え、西日本新聞といった地元ブロック紙へ掲載された。また、地元テレビ局と連携して番組を制作し、放映するとともに、youtubeなどウェブで全国に配信した。情報発信により、登壇企業の資金調達に寄与した。
79	「新しい生活様式」対応技術・製品開発支援費	ものづくり中小企業の「新しい生活様式」に対応する新技術・製品の開発及び事業化に対して助成することで早期参入を促し、県経済をけん引する企業を育成、地域経済の活性化を促進	補助金交付実績 ・交付件数：10件（うち9件が補助率3/4） ・交付額：29,219千円 補助金審査会に要した経費 ・報償費11,300円 ・旅費4,400円	29,234,000	新型コロナウイルス感染症拡大により「新しい生活様式」が定着する中、「新しい生活様式」に対応した技術・製品開発に係る補助金を10件交付することができた。 補助金の交付によって、ウィズコロナで生じた新たな市場への早期参入を支援できた。
80	中小企業デジタル化支援事業費	ものづくり企業に対し、ポストコロナに向けたデジタル化へ対応するための取組を支援	(1)物性評価・機能評価・設計力の高度化 12,156千円 【経費内訳】旅費：220千円、需用費：2,694千円、委託費：8,750千円、 使用料：75千円、備品費：417千円 デジタル設計技術であるC A Eを活用した研究開発を企業等と共同で実施し（19件）、企業の試作・製品化を支援。 (2)試作・製造力の高度化 3,199千円 【経費内訳】旅費：411千円、需用費：2,788千円 レーザー技術を活用したデジタルものづくり技術に関して大学や企業等との共同研究を実施（5件）、企業での試作・事業化を支援。 (3)生産管理力の高度化 3,871千円 【経費内訳】旅費：120千円、委託費：2,806千円、使用料：945千円 I o T・A Iを活用した企業等との共同研究を実施し（4件）、生産現場へのデジタル技術の導入およびデジタル技術を活用した製品開発支援を実施。	19,226,000	ラボ開設後、96社に対し技術指導、57回・延べ573人に対し人材育成セミナーを実施した。また、県内ものづくり中小企業の新規事業化を6件支援した。 技術的な支援に加えデジタル化に必要な人材育成も実施し、一連のものづくり工程の高度化を支援できた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
81	デジタル化関連ビジネス振興事業費	ウィズコロナ・ポストコロナ時代に市場の急成長が見込まれる、デジタル化関連ビジネスを振興	<p>(1)各分野における現場ニーズの掘り起こし [162,390円] ①福岡県デジタルプロジェクト推進会議の設置 【経費内訳】専門家旅費・報償費84,000円 ②現場ヒアリング・意見交換会の実施 【経費内訳】旅費6,780円、需用費71,610円</p> <p>(2)現場ニーズとシーズのマッチング [244,310円] ①専門家を交えた課題解決ワークショップの実施 【経費内訳】専門家・事務局旅費6,780円、報償費39,000円、会場使用料190,800円 ②ITベンダー現場ニーズ把握会の開催 【経費内訳】旅費7,730円</p> <p>(3)県内ITベンダーが行うシステム開発に対する助成 [45,209,123円] ①R3年度採択実績：（採択：5社、合計44,988,938円） ②選定委員会開催費 220,185円</p>	45,615,000	<p>(1)各分野における現場ニーズの掘り起こし ・副知事とトップとする庁内組織「福岡県デジタルプロジェクト推進会議」の開催等により、各分野における行政課題・ニーズを掘り起こすとともに、デジタル技術を活用した新規プロジェクトの創出を図った。 (2)現場ニーズとシーズのマッチング ・（1）で掘り起こした行政課題・ニーズについて、専門家や有識者を交えた議論を行うことにより、プロジェクトを具体化した。 (3)県内ITベンダーが行うシステム開発に対する助成 【開発の内容】 「医薬品ラベルのマスター画像照合判定デバイスの開発」 「エッジコンピューティング用組み込み型不揮発メモリ回路の開発」 「就農者の高齢化・就農人口減少を補完する中山間地向け自動運転草刈機の製品開発」 「『体力測定』のDXを実現する身体能力計測プラットフォームハードウェアおよび新評価手法の実現」 「産業用超小型AI スマートカメラの開発」</p>
82	中小企業生産性革命支援補助金	国の「ものづくり補助金」、「小規模事業者持続化補助金」、「IT導入補助金」を活用して事業継続・売上確保に取り組む事業者における自己負担分の一部に対する助成	<p>(1)中小企業生産性革命支援補助金（小規模事業者販路開拓支援型（4～9月補正分））【実績額】89,485,188円 (2)中小企業生産性革命支援補助金（小規模事業者販路開拓支援型（2月補正分））【実績額】102,483,739円 (3)中小企業生産性革命支援補助金（テレワークツール導入支援型（4～9月補正分））【実績額】45,832,662円 (4)中小企業生産性革命支援補助金（テレワークツール導入支援型（2月補正分））【実績額】30,725,553円 (5) 中小企業生産性革命支援補助金（中小企業設備導入支援型（令和3年度完了分））【件数】61件、【実績額】64,661,240円</p>	333,170,000	<p>国の「ものづくり補助金」、「小規模事業者持続化補助金」、「IT導入補助金」を活用して事業継続・売上確保に取り組む事業者における自己負担分の一部に対する助成により、新型コロナウイルスの感染拡大で大きな影響を受けた、県内の幅広い事業者の事業継続を支援することができた。</p>
83	生産性向上支援事業費	ポストコロナに向けて、生産性向上を図る中小企業を支援	<p>「中小企業生産性向上支援補助金」 交付実績 【補助件数 ・ 補助額】 大規模支援 7件 ・ 52,891千円 小規模支援 19件 ・ 28,255千円</p> <p>【補助金審査会に要した経費】 報償費：22,600円</p>	81,168,000	<p>「中小企業生産性向上支援補助金」 新型コロナウイルス感染症拡大によって地域経済が低迷する中、設備導入に係る補助金を26件交付することができた。 補助金の交付によって、地域の雇用を支える中小企業が持続的に発展していくための生産性向上支援を実施することができた。</p>

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
84	障がい者テレワーク促進強化事業費	コロナ禍で導入が進むテレワークについて、障がい者雇用での活用を促進	<p>令和3年4月1日契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク相談窓口設置 テレワーク相談窓口相談件数延べ334件 ・テレワーク体験セミナーの実施 テレワーク体験セミナー 参加者延べ38名 ・一般就労を希望する障がい者のためのテレワーカー実習事業 実習者数延べ16名（うち7名が就職） <p>委託料計 【10,270千円】</p> <p>令和3年5月21日契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般就労を希望する障がい者のためのテレワーカー育成事業 訓練期間：10月1日～11月30日 受講生：20名 <p>委託料計 【8,910千円】</p>	19,180,000	<p>テレワーク相談窓口の設置により、テレワークによる障がい者雇用導入を後押しすることができた。</p> <p>求職者のスキルや知識を向上させ、就職活動の支援も行うことで、就職促進につながった。</p>
85	テレワーク推進・人材確保支援事業	感染症による事業影響への対策及び感染症拡大防止としてテレワークの導入を促進	<p>令和3年5月21日契約</p> <p>○テレワーク推進人材育成講座</p> <p>【開催日及びセミナーテーマ】（福岡市、北九州市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年7月28日、29日 「テレワークで変わること」 ・令和3年8月25日、26日 「企業が生き残るために」 ・令和3年9月28日、29日 「テレワーク導入に必要な準備と活用できる補助金」 ・令和3年10月19日、20日 「セキュリティを見直して安心安全なテレワークの実現」 ・令和3年11月17日、18日 「テレワークで求められる働き方とマネジメント方法」 ・令和3年12月8日、9日 「ストレスのないコミュニケーションの構築と知っておくべきテレワークハラスメント」 <p>【延べ参加者数】 235人</p>	5,690,000	<p>実際のテレワーク導入に必要な知識を伝えることができた。</p> <p>テレワーク導入に向けて前向きに検討を進める中小企業内にテレワーク導入の旗振り役となる人材を育成するための支援につながった。</p>
86	遊休公共不動産活用促進事業費	ポストコロナに向けて、遊休公共不動産を活用した企業誘致を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致の受け皿づくりとして市町村が実施する遊休公共不動産の整備に対する助成 <p>【補助件数】1件 【補助金額】2,730千円 【事務費】1千円</p>	2,731,000	<p>ポストコロナに向けた企業誘致の受け皿づくりとして市町村が実施する遊休公共不動産の整備に対し、1件助成することができた。</p>

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
87	県産酒消費拡大促進費	新型コロナウイルスの感染拡大により、物産イベント等が縮小したため、販路拡大が困難になった県産酒の消費拡大を支援	(1)「福岡の地酒・焼酎の店」を活用した県産酒の魅力発信 ・「福岡の地酒・焼酎応援の店」登録店舗数 120店舗→281店舗 (2)「福岡の地酒・焼酎公式アプリ」を通じた県産酒の消費拡大 ・SNS（Facebook、Instagram）広告やインフルエンサー（9名）による県産酒のPR ・「福岡の地酒・焼酎応援の店」で使用できるクーポンの配信 3,411枚 (3)県産酒や酒蔵の情報発信の強化 ・アプリやホームページでの酒蔵びらき情報や酒蔵びらきレポートの掲載	25,016,000	「福岡の地酒・焼酎応援の店」やアプリを活用して県産酒のPRを行うことで、新型コロナの影響で需要が低迷している県産酒の消費拡大を支援することができた。
88	水田農業DX推進費	コロナ禍での生産性向上を図るため、水田農業においてデジタル技術の活用による省力化や収量向上等に繋がるスマート農業機械の導入を支援	○スマート農業機械の導入に対する助成 ・事業実施主体 21市町村61件 ・補助金額 164,487千円 ロボットトラクター 11台 ロボット田植機 11台 ロボットコンバイン 29台 農業用ドローン 5台 自動操舵システム 7台	164,487,000	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う米価下落の影響等を受けた水田農家に対し、スマート農業機械導入を助成することで、経営規模拡大や品質向上に繋がり、生産性向上と所得の確保を図ることができた。
89	園芸農業DX推進費	コロナ禍での生産性向上を図るため、園芸農業においてデジタル技術の活用による省力化や収量向上等に繋がるスマート農業機械の導入を支援	○スマート農業機械の導入に対する助成 自動選別機械等の導入 ・事業実施主体 17件 ・事業費 108,746,412円 ・補助金 49,530千円	49,530,000	デジタル技術を活用し、蓄積したデータの共有、解析、予測ができる機械や、生産・販売管理の効率化に繋がる機械の導入を支援し、園芸農家の経営改善を図るとともに、生産から流通・販売までの、園芸産地の成長に係る取組を支援することができた。
90	畜産DX推進費	コロナ禍での生産性向上を図るため、畜産においてデジタル技術の活用による省力化等に繋がるスマート農業機械及び新たな繁殖雌牛の導入を支援	○スマート農業機械の導入に対する助成 ・畜舎内環境制御システム 8台 8,913千円 ・自動給餌機 9台 49,641千円 ・個体管理システム 5台 2,420千円 ○繁殖雌牛の導入に対する助成 ・繁殖雌牛 167千円/頭×4頭 = 668千円	61,642,000	感染拡大で収益低迷の影響を受けている畜産農家に対し、スマート農業機械の導入や繁殖雌牛の導入により、技術の質や労働力水準を維持したうえで、生産性向上や生産コストの削減を図ることができた。
91	コロナ対応型木質リノベーション推進費	感染症拡大により落ち込んだ需要を立て直すため、感染症防止対策に資するリノベーションにおける県産木材の活用を進め、県産木材の新たな需要を創出	新型コロナウイルス感染防止に資する木質リノベーション経費の助成 事業実施主体 71件 補助金額 257,723千円 書類審査委託費等事務費 6,986千円	264,709,000	新型コロナウイルス感染症の拡大により新たに必要となった、業種別ガイドラインに沿った店舗等における感染防止対策を県内71物件において実施。 ウイズコロナ社会に対応したリノベーションが実施されたことにより、安心して施設を利用することが可能となった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
92	県産和牛生産基盤強化費	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、枝肉価格が下落したことから、和牛肥育農家の経営を維持するため、再生産に必要な肥育もと牛の導入を支援	<p>○和牛肥育もと牛の導入に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和牛 22千円/頭×3,815頭 = 83,930千円 	83,930,000	感染拡大で収益低迷の影響を受けている和牛肥育経営に対し、再生産に必要な肥育もと牛の導入を助成することで、生産基盤の維持を図ることができた。
93	「ふくおかの魚」魅力発信強化事業費	感染拡大により落ち込んだ需要を立て直すため、県産水産物の消費拡大を推進	<p>・ウェブや「ふくおかの地魚応援の店」等を通じた県産水産物の消費拡大</p> <p>(1)飲食店を活用した「ふくおかの魚フェア」を開催 [8,424千円：委託] 夏（8月～9月）、冬（1月～2月）の2回開催</p> <p>(2)「ふくおかの地魚応援の店」飲食店への誘客 [8,987千円：委託] 応援の店（飲食店）を紹介する冊子を2万部作成し、JR主要駅や観光案内所で配布</p> <p>(3)ウェブを活用した通販サイトの紹介 [19,850千円：委託] ・「じざかなび福岡」の特設コーナー「じざかなびプラス」にて県産水産物を購入できる通販サイトを紹介 ・リステイング広告によるサイトへの誘導を実施</p>	37,261,000	<p>(1)フェア参加店舗、来客いずれの評判も良く、県産水産物の消費拡大に寄与することができた。</p> <p>(2)冊子の配布先から追加の配布要望があるなど、応援の店への誘客と県産水産物の消費拡大につながった。</p> <p>(3)「じざかなびプラス」は、200商品以上の県産水産物や加工品を紹介し、月の閲覧数は30,000件を超え、県産水産物の販売に寄与することができた。</p>
94	アプリやウェブを活用した地産地消推進費	感染拡大により落ち込んだ需要を立て直すため、県産の農林水産物の消費拡大を目指し、地産地消を促進	<p>(1)県公式LINEを活用した情報発信及び各種キャンペーンの実施[23,263千円] ・県公式LINEの機能拡充及び食育・地産地消情報の発信強化 ・「地産地消応援の店」や直売所、観光農園を周遊するモバイルスタンプラリー等の実施（モバイルスタンプラリー：参加店舗数85箇所、参加人数11,227人／ポイントキャンペーン：参加店舗数583箇所、参加人数19,100人） ・県産農林水産物を活用した料理レシピ動画の作成（20回配信）</p> <p>(2)オンラインでの植付け・収穫や県産農林水産物を使った調理等の体験を行うバーチャル体験ツアーの実施（10回開催、362人参加）[6,628千円] ・ツアー訪問先との参加交渉 ・ツアー実施</p>	29,890,000	<p>(1)コロナ禍で対面での食育・地産地消情報の発信が難しい時期に、LINEを活用し、効果的・効率的に発信することができた。 また、モバイルスタンプラリーの実施により、コロナ禍により経営が厳しい飲食店や観光農園への誘客につながった。</p> <p>(2)バーチャル体験ツアーの実施により、小さな子どもを持つ人や時間の制約がある人など、実地の体験ツアーに参加できなかった人がオンラインでも対応できるようになり、より幅広い層に情報を届けることができた。</p>

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
95	県産農林水産物輸出強化費（WEBを活用した販売促進活動・輸出先国の開拓）	感染拡大により落ち込んだ農林水産物の輸出需要を立て直すため、ウェブ商談やインフルエンサー等を活用し販売促進活動を強化するとともに、新たな販路を開拓するためのフェアや試験販売等の取組を実施	(1)ウェブ商談やインフルエンサー等による販売促進活動の強化 [23,721千円] ・ウェブ商談の実施 4,500千円 ・インフルエンサー等を活用した販売促進活動 14,100千円 ・ウェブ研修会の開催 5,121千円 (2)新たな輸出先国の開拓（タイ、米国（東海岸、ハワイ）） [29,748千円] ・タイ及び周辺国への展開を目指した「福岡フェア」開催 6,942千円 ・米国・東海岸エリアへの参入可能性調査、試験販売の実施 19,916千円 ・米国・ハワイにおける販売促進フェアの開催 2,890千円	53,469,000	(1)ウェブ商談会やインフルエンサー等による販売促進活動を実施したことにより、現地での取り扱い品目の追加や輸出額の増加につながった。 (2)フェア開催や試験販売等を通じ、タイや米国東海岸・ハワイにおける県産品の認知度向上など、新たな輸出先国の開拓を推進できた。
96	WEBを活用した「福岡の食」魅力発信・販売促進費	感染拡大により落ち込んだ需要を立て直すため、「福岡の食」の魅力発信と販売促進を推進	(1)BtoB向けポータルサイト構築やオンライン商談会の開催等による販売促進活動 ・BtoB向け情報発信ポータルサイトの構築 ・県主催オンライン商談会の開催（2回） ・民間主催大規模商談会「FOODEX JAPAN 2022」出展 ・専門アドバイザーによるFCPシートの記入方法レクチャーや内容添削（15産地） (2)飲食店に対する「福岡フェア」開催支援 ・「福岡フェア」開催 165店舗	52,932,000	(1)BtoB向けポータルサイトを構築し、オンライン商談会を開催したことで、産地とバイヤーのマッチングを支援することができた。 また、民間主催大規模商談会に出展することで、全国のバイヤーに対して「福岡の食」の魅力を発信することができた。さらに、専門アドバイザーによるレクチャーを通して、産地の商談におけるスキルアップにつなげることができた。 (2)飲食店に「福岡フェア」を開催してもらうことで、「福岡の食」をPRし、県産農林水産物の販売促進を図ることができた。
97	県産農産物Web販売技術確立費	感染拡大により落ち込んだ需要を立て直すとともに、ポストコロナに向けて増加が見込まれるECサイト販売に対応した県産農水産物の品質保持手法を確立し、販売促進を支援	〇ECサイト販売に対応した品質保持手法の確立のための試験研究 (1)シミュレーション試験による輸送資材の評価 4,936千円 (2)宅配による実輸送試験 4,200千円	9,136,000	ECサイト販売に対応した県産農林水産物の品質保持手法を確立し、新型コロナウイルスの影響を受けた県産農林水産物の消費拡大を図ることができた。
98	農林漁業者確保・育成促進費	新型コロナウイルス感染症の影響により、新規就業者育成のための営農基礎講座等の集合型研修会の開催が難しいため、オンライン等で習得できるデジタルコンテンツを制作し、新しい生活様式に対応した新規就業者育成の体制を整備	農業・漁業現場技術を分かりやすくするためのデジタルコンテンツを制作【15,469千円】 業者委託 15,400千円 ・農業動画 14本 ・漁業動画 2本 協力農家への旅費 30千円 その他需用費19千円 通信運搬費 20千円	15,469,000	農業技術及び漁業技術をより分かりやすくかつオンライン等で配信可能な形式で制作することで、新しい生活様式に対応した新規就業者育成の体制を整備することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
99	サイクルツーリズム走行環境整備費	新型コロナウイルス感染症の影響により急減したインバウンド需要の復活に向け、サイクルツーリズムのモデルルート上の路面表示や案内看板の設置により安全性や快適性を向上させ、旅行者の受け入れ環境の整備を推進	広域サイクリングルートにおける県管理道路（宗像・志賀島ルート、北九州京築ルート）については、路面表示・案内看板の整備を実施した。市町村管理道路（福津市）については、補助を行い、道路路面表示、案内看板を整備した。	311,714,000	広域サイクリングルートの県管理道路・市町村管理道路について、路面標示・案内看板を整備し、進捗を図ることができた。
100	福岡県移住・定住促進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で新しい働き方が広がってきており、また、都会から地方への新たな人の流れが生まれていることを踏まえ、本県への移住・定住を更に促進 ・移住先として、選ばれる地域になるため、講師を招聘して、今後自治体を取り組むべき先進的な取り組みについてのセミナーを実施し、市町村職員の意識向上を図る ・また、市町村ごとの生活環境等の動画を制作し、本県の多様な魅力を発信するとともに、各市町村に、「移住コンシェルジュ」を配置し、移住希望者のオンラインでの現地案内等、ニーズにきめ細かに対応 	<ul style="list-style-type: none"> (1)生活環境や仕事等の情報を紹介する動画の作成委託 ・県内各市町村の暮らしの様子や支援制度などをミニドラマ形式で紹介する動画を作成し、順次公開 (2)市町村に配置する移住コンシェルジュの活動経費に対する助成 ・移住相談会に係る経費等について、7市町村に助成 (3)市町村職員を対象とした地域づくりセミナーの開催 ・先進的な地域づくりに取り組んでいる自治体や団体、テレワークに積極的な企業の方等を講師に迎え2回のセミナーを開催 	24,662,000	<ul style="list-style-type: none"> (1)県の移住・定住ポータルサイト上で動画を公開し、25,000回を超える視聴回数となっている（令和4年2月末時点） (2)補助金を活用して首都圏での個別相談会が開催されたほか、移住を促進する資料の作成等が行われ、市町村の取組の助けとなっている。 (3)第1回では21市町村が参加、第2回では10市町村が参加し、先進的な取組について学ぶことができた。
101	地方創生テレワーク交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で新しい働き方が広がってきており、また、都会から地方への新たな人の流れが生まれていることを踏まえ、本県への移住・定住を更に促進 ・民間のサテライトオフィス等の施設の開設・運営への支援を行い、企業誘致のためのプロモーションやビジネスマッチング等の取組み、入居企業への助成を実施 	<ul style="list-style-type: none"> (1)サテライトオフィス等を開設する事業者に対する整備・運営の助成 ・サテライトオフィス等運営支援事業者に対する開設・整備支援として2施設への補助事業を実施 (2)施設利用促進のプロモーション ・県内のテレワーク施設の活用を促進するため、現地ツアー、内覧会を開催するほか、PRパンフレットやホームページを作成 (3)サテライトオフィス等を利用する県外企業に対する進出支援金の支給 ・(1)の事業で整備した施設に進出した企業計9社に進出支援金を支給 	5,994,000	<ul style="list-style-type: none"> (1)新しい働き方の推進や地域と結びついた取組を行う拠点となる施設を整備することにより、テレワークを活用する企業や地方創生に繋がるビジネスを模索する企業の受入環境を整備することができた。 (2)現地ツアー、オンライン説明会等の取組により、各施設の魅力を発信するとともに、多数の企業とのマッチングを行うことができた。 ・施設説明会や施設内見学会を計4回開催（参加者数78名、動画再生回数1,291回） ・現地を訪問する見学ツアー、ヒアリングイベントを計3回開催（16社、29名が訪問） (3)支援金の対象となった9社など、多くの企業が本県への進出を検討する機会を作った。
102	文化の魅力発信事業費	感染拡大により活動を継続することが難しい状況にある文化芸術団体等がコロナ収束後を見据えながら実施する文化芸術活動を支援	<p>補助実績</p> <p>【団体数】11団体</p> <p>【団体名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（公財）福岡市文化芸術振興財団 ・久留米連合文化会 ・NPO法人フュージョン・フォア ・認定NPO法人 響ホール室内合奏団 ・障がい児と健常者を音楽でつなぐ実行委員会 ・子どもに能楽を勧める会 ・舞台芸術活動による社会参加推進実行委員会 ・一般社団法人「福岡おやじたい」 ・帝国華道院九州連合会 ・一般社団法人劇団さんぼ ・八女・筑後ピアノコンクール実行委員会 	3,964,000	感染対策を講じた新しい文化芸術活動の発表に取り組んでもらうことができ、県民に対する鑑賞・体験の機会提供にもつながった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
103	能楽鑑賞体験事業費	感染拡大により子どもたちをはじめ多くの県民が文化芸術を鑑賞・体験できる機会を失っていることから、小・中学校への能楽師の派遣、県庁ロビー公演を開催し、能楽を鑑賞・体験できる機会を提供	(1)小・中学校への能楽師の派遣 実施期間：令和3年9月～12月 実施校：24校（能4校、狂言20校） 参加人数：2,153人 (2)県庁ロビー公演 実施日：令和3年10月20日 実施数：1回 参加人数：約100人	3,828,000	感染が拡大し、文化芸術を鑑賞・体験できる機会が失われている中で、子どもたちをはじめ県民に鑑賞・体験の機会を提供することができた。
104	子育て女性センター事業費	感染症による影響で離職した子育て中の女性の早期再就職を支援するため、「子育て女性就職支援センター」の機能を強化	令和3年4月1日契約 ・コーディネーター（求人開拓専門員）の配置4人 コーディネーターによる求人開拓件数：685件 ・WEB合同会社説明会の開催 ・10/6～10/8 筑豊地区 ・10/27～10/29 筑後地区 ・11/10～11/12 福岡地区 ・11/15～11/17 北九州地区 （見逃し配信視聴回数343回） 委託料計【19,360千円】 令和3年9月13日契約 ・テレワークセミナー「テレワークでの新しい働き方」11/3、38名 委託料計【1,000千円】	20,360,000	求人開拓専門員の配置により、求人件数が増加し、コロナ禍での子育て女性の就業支援につながった。 また、WEB合同会社説明会開催により、企業等と求職者の出会いの場を提供し、効率的なマッチングを図ることにつながった。 テレワークセミナーを通じ、求職者が「コロナ禍における新たな働き方」の知識を向上することにつながった。
105	70歳現役応援センター強化費	感染症による影響で離職した高齢者の早期再就職を支援するため、「70歳現役応援センター」の機能を強化	令和3年4月1日契約 ・求人開拓専門員の配置 4人（各地区センターに1人） 求人開拓専門員による求人開拓件数：868件 ・合同会社説明会の回数増 福岡市、北九州市 各1回ずつ増 延べ参加者数：福岡市111人、北九州市78人	13,122,000	求人開拓専門員の配置により、求人件数が増加し、コロナ禍での高齢者の就業支援につながった。
106	中小企業障がい者雇用拡大強化事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した障がい者の求人開拓の強化、感染拡大防止対策を実施した合同会社説明会、企業向けセミナーのオンライン開催を支援	令和3年4月1日契約 ・コーディネーターの増員 3名 ・合同会社説明会の分散開催（計7回） 延べ参加者数：求職者840名、企業153社 ・セミナーのオンライン化 3回実施（企業向けセミナー1回、求職者向けセミナー2回） うちオンラインセミナー参加者総数 221名	23,043,000	コーディネーターの増員により、企業及び求職者に対してより丁寧な支援が可能となった。 また、就職相談会の分散開催やセミナーのオンライン化等の工夫により、安全を確保しつつ、参加機会を確保することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
107	私立高等学校運営費補助金（高校生ジョブ・アシスト事業費）	新型コロナウイルス感染症による求人の減少に対応するため、私立高等学校等の就職支援を強化	就職希望者が概ね10人以上見込まれる私立高等学校等に対して就職指導員（退職教員、企業の採用業務経験者等）を配置した学校へ助成した。 【実施校】12校 【補助額】33,380千円	33,380,000	新型コロナウイルス感染症の影響により就職環境の悪化が見込まれる中、就職指導員を配置したことにより、各学校において生徒一人一人の適性に合った就職指導が行われ、就職率の低下を留めることができた。
108	人材不足分野への転職支援強化費	人材不足分野の企業における人材確保に向けた支援並びに新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の再就職支援及び人材不足分野への転職支援	人材不足分野の企業における人材確保に向けた支援並びに新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の再就職支援及び人材不足分野への転職の支援 ・若者及び中高年就職支援センターに求人開拓専門員を各4名配置 ・企業向け人材確保支援セミナーの実施 25回 258社 ・若者及び中高年就職支援センターに個別就職相談員を各2名配置 ・人材不足分野への就職促進セミナーの開催 32回 128名 ・ミニ面接会の実施 96回 307社 460名 ・人材不足分野への紹介予定派遣の実施 145名	247,083,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が縮小し、企業の採用活動が停滞したため、就職環境が悪化した。求人開拓専門員の配置や人材不足分野への就職支援等により、求職者の就職の実現及び企業の人材確保に繋がった。
109	ウェブ活用型就職支援事業費	ウェブを活用した就職支援の強化及びUIターン就職の促進	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、企業と県内外の求職者の出会いの場を提供し、効率的にマッチング支援を行うことができるよう、ウェブを活用した合同会社説明会及びインターンシップを実施 (1)ウェブを活用した合同会社説明会の実施（全9回） ・参加企業362社、参加求職者（延べ）1,424人 ・企業向け導入セミナー 実施回数6回、参加企業数33社 (2)ウェブを活用したインターンシップの実施 【県外大学生向けインターンシップ】 ・受入企業38社、参加学生数160名 ・企業向け導入セミナー 実施回数2回 参加企業数97社 【県外社会人向けインターンシップ】 ・受入企業5社、参加求職者数9名 ・企業向け導入セミナー 実施回数5回 参加企業数7社	63,835,000	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、県内外の求職者の就職を着実に支援するため、ウェブを活用した合同会社説明会を実施し、県内企業と求職者の出会いの場を提供することができた。 また、県外の大学生及び社会人を対象としたウェブインターンシップを実施し県内企業や福岡県で働くことの魅力を発信した。 併せて、企業向けにオンラインでのPRの仕方など必要なノウハウを学ぶセミナーを開催し、オンライン活用型採用活動に不慣れな県内企業を支援することができた。
110	労働安全衛生対策強化費	コロナ禍における産業医活動を充実させ、県内事業所における労働者の健康管理を充実・発展・推進	・コロナ禍における産業医研修を各地区の医師会等で分散して開催し、感染を予防しながら、産業医の資質の維持・向上を図ることができた（ブロック別研修会：計12回）。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う産業保健活動実態調査を行い、コロナ禍における産業医活動の参考とした。	5,570,000	コロナ禍においても、分散開催等で研修を継続できたことにより、産業医の資質の維持・向上を図ることができ、ひいては、労働者の健康の保持増進に寄与することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
111	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(1)成年後見制度の利用促進のために設置する中核機関において、オンライン化推進のための情報通信機器購入経費等に対する補助 (2)山間部や島しょ部等の条件不利地域における中核機関立ち上げに係る経費の補助	(1)中核機関を設置する市町村からの事業実施に係る交付申請がなく、実績なし。 (2)県全域における中核機関の立ち上げ支援に加え、1市において島しょ部の中核機関立ち上げ支援を行った。(1,281,845円)	1,281,000	県全域における中核機関未設置の市町村支援により、1年間で10市町程度での中核機関設置に至ったほか、補助を活用した市においても中核機関が設置された。
112	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	自殺予防相談窓口の広報経費	令和2年度の自殺対策強化月間（3月）に、自殺予防に係る広報啓発動画による博多駅デジタルサイネージでの広報啓発及び、求人雑誌への相談窓口掲載を行った。 令和3年度の自殺予防週間（9月）及び自殺対策強化月間（3月）に、自殺予防に係る広報啓発動画による博多駅デジタルサイネージ等での広報啓発を行った。[事業費：11,232千円] 【事業費内訳】 ①自殺予防に関する相談窓口の広報動画を博多駅デジタルサイネージで放映することにより、相談窓口を広く県民に周知することを目的に15秒間の動画を制作（R3.3）（役務費：3,795千円） ・JR博多博多駅中央改札口 60インチ 1分間に1回 ・求人雑誌への相談窓口の掲載 ②自殺予防に関する正しい知識（特に若年層の自殺のサインやサインに気づいたときの対応）の啓発動画を博多駅デジタルサイネージ等により広く周知することで、県民に自殺を予防するための正しい行動を促すことを目的に15秒間の動画を制作（R3.9）（委託料：3,437千円） ・博多駅中央改札口マルチビジョン 60インチ×4面 1分間に1回 ・JR博多シティビジョン 300インチ 3分間に1回 ・トレインチャンネル福岡 17インチ 5分間に1回 ・博多駅デジタル6面セット 90インチ（博多口有機EL2面セット） 3分間に1回 （いっぴん通り前デジタル4面セット） 2分間に1回 ③自殺予防に関する相談窓口（特に若年層向けのSNS相談窓口）の広報動画を博多駅デジタルサイネージ等で放映することにより、相談窓口を広く県民に周知することを目的に15秒間の動画を制作（R4.3）（委託料：4,000千円） ・JR博多シティビジョン 300インチ 3分間に1回 ・YouTube広告、TikTok広告、Instagram広告	2,808,000	感染が拡大し、自殺者が増加する中で、相談窓口や自殺のサインに気づいた時の対応等について県民に周知することができた。
113	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	・コロナ禍で所得が減少した世帯に対応するための、生活困窮者自立支援事業の強化 (1)自立相談支援事業所の体制強化に要する経費 (2)住居確保給付金申請処理にかかる会計年度任用職員の任用（2名） (3)家計改善支援員の増（6名→12名）	・コロナ禍で所得が減少した世帯に対応するための、生活困窮者自立支援事業の強化（国3/4 県1/4） (1)自立相談支援事業所の体制強化に要する経費 [19,291,000円] 【設置箇所】県内5か所（糟屋・遠賀・京築・筑後・田川） 【相談員数】自立支援相談員 5名増（14名→19名） 【期間】R3.4.1～R4.3.31 (2)住居確保給付金申請処理にかかる会計年度任用職員の任用（2名） [3,955,495円] 【任用場所】福岡県保護・援護課 【任用期間】1名：R3.4.1～R4.3.31、1名：R3.4.1～R3.10.31 【費用】給料 2,637,429円 地域手当 142,399円 通勤手当 174,510円 期末手当 436,883円 共済 66,722円 社会保険 497,552円 (3)家計改善支援員の増 [21,930,000円] 【設置箇所】県内5か所（糟屋・遠賀・京築・筑後・田川） 【相談員数】家計改善支援員 6名増（6名→12名） 【期間】R3.4.1～R4.3.31	11,290,000	自立相談支援機関の体制を強化したことで、コロナ禍で生活が困窮した世帯に対して、きめ細かな相談支援ができた。 会計年度任用職員を配置することで、増加した住居確保給付金の申請に対して迅速な給付を行うことができた。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
114	新型コロナウイルス 感染症セーフティネット 強化交付金	コロナ禍により所得が減少した世帯の生活保護申請に対応するための、生活保護決定等の体制強化	①②③ ・コロナ禍により所得が減少した世帯の生活保護申請に対応するための、生活保護決定等の体制強化（国3/4） 会計年度任用職員の任用 [3,844,897円] 【対象施設】県保健福祉事務所 【対象人数】2名（粕屋保健福祉事務所） 任用期間 ①R3.4.1～R4.3.31 ②R3.7.6～R3.9.30、R3.10.11～R3.12.28 給料 2,562,178円 地域手当 138,335円 通勤手当 246,344円 期末手当 360,902円 社会保険料 537,138円 ①共済 239,000円 ②社会保険 298,138円	957,000	増加した生活保護申請に対応するため、会計年度任用職員を配置することで、生活保護新規申請に係る調査等の事務補助に加え、新型コロナウイルス感染症対応における継続ケースに係る書類の整理や調査などを補助し、執行体制の確保と速やかな保護決定を行うことができた。
115	障害者総合支援事業費補助金	・障がい福祉の現場における感染拡大防止と職員の負担軽減を図るため、ICTや介護ロボットの導入支援 (1)障がい福祉の現場におけるICT等導入支援に対する助成 (2)障がい福祉分野のロボット等導入に対する助成	(1)障がい福祉の現場におけるICT等導入支援に対する助成 ・補助事業所数 29事業所 ・補助実績額 4,870,000円（総事業費：14,610,000円） (2)障がい福祉分野のロボット等導入に対する助成 ・補助事業所数 8事業所 ・補助実績額 1,667,000円（総事業費：5,000,000円）	6,537,000	ICTや介護ロボット等の導入費用を支援することで、障がい福祉サービス事業所等において、在宅利用の際の健康管理及びリモートシステムを活用した面会等が可能となり、新型コロナウイルス感染拡大の防止が一定程度可能となり、介護業務等の負担軽減を図ることができた。
116	重要凶悪事件の現場保存デジタル化推進費	・殺人事件等重要凶悪事件の現場は、多数の捜査員や鑑識課員等が早期に臨場して各々の視点で確認する必要があり、特に屋内においては微細な証拠の散逸防止のため換気もできない状況（3密状態） ・そのような現場における感染リスクを低減するため、VR現場画像システムにより、現場の全方向を自動で撮影し、密を回避して再現することで現場に入る捜査員等を最小限にするとともに、現場への再臨場も不要となるもの	(1) 現場画像VR化システム導入 現場画像VR化システム構築業務委託費用 22,000千円	22,000,000	殺人事件等重要凶悪事件の現場で撮影を実施した。本システムを用いて3密を避けながら撮影を行い、クラスター等の発生を防ぐとともに、立体的なデータとして再現することができるため、再臨場の必要性もなくなるなど、捜査現場における感染防止対策の手段の一つとして活用できた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
117	福岡県DX戦略推進費	先端技術活用による地域の未来像を体験できるウィズ・アフターコロナ時代のイベントを開催・配信し、三密回避や遠隔参加を実現する新しいイベントの形を提案	<p>以下のイベントを実施した。</p> <p>日程：令和3年10月9日（土）、10日（日） 場所：東峰村 小石原焼伝統産業会館 東京都 福岡県アンテナレストラン「福扇華」（招待者限定） オンライン（特設サイト）</p> <p>内容： (1)ライブ配信（YouTube）による陶器販売会 インフルエンサー（4名）が、窯元を巡ってオンライン販売につなげるYouTubeのライブ配信。 (2)VR技術を活用したバーチャル観光 VR空間内で東峰村の棚田を360度見渡せる観光体験。東京会場では、陶器の購入も可能。 (3)広瀬香美氏のライブ配信 5Gを活用した360度カメラの高精細・高音質の映像を、インターネットや現地会場でスマートフォンを用いて自由な視点から観賞できる方式とし、東峰村で実際に村民が体感する様子も配信。 (4)その他5G体験コンテンツ ・新感覚・MR空間操作体験コーナー ・VRバドミントン体験コーナー 等</p> <p>DXイベントによる未来像の発信事業業務委託契約 39,578,000円</p>	39,578,000	<p>以下のとおり多数の方に情報発信し事業対象地である東峰村の魅力を伝えることができ、5G等の先端技術を活用してウィズ・アフターコロナ時代の新しいイベントの形を示すことができた。</p> <p>(1)特設サイト PV数：2,968（10月7日～10月16日） (2)Twitter LIVE 1日目：視聴者数73万人 2日目：視聴者数43万人 (3)YouTube LIVE 1日目：視聴回数1,556回 2日目：視聴回数513回 (4)ブースアンケート ブース体験者の70%以上が満足(全69名中) (5)窯元アンケート 83%が、参加してよかった・とてもよかったと回答(5社中) ※コロナ禍のためオンラインを主として行ったため、現地参加者数は少ない</p>
118	地方創生テレワーク交付金	ポストコロナを見据えた地方創生の実現に向け、公共施設の遊休スペースを利用し、移住・定住促進のためのデジタル拠点施設を整備	<p>以下の施設を整備した。</p> <p>施設名：東峰村デジタル拠点「テレワークテラス宝珠」 施設の住所：福岡県朝倉郡東峰村大字宝珠山166-1 施設の概要：恵まれた自然や伝統工芸を有する東峰村への移住に関心のある映像クリエイターやIT企業関係者等の利用を想定。 高速Wi-Fi、テレビ会議システムの他、各種撮影機材やVRゴーグルなどを配備。テレワークとコンテンツ制作ができる快適なデジタル環境を提供。 ワーキングスペース（13名）や会議室（4名×2室）、Web会議ルーム(3名)、セミナールーム・撮影スタジオ、企業ルーム等を設置。ワーケーション等の個人利用や企業のサテライトオフィスとして様々なニーズに柔軟に対応。</p>	13,936,000	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした「新しい働き方」の広がりによる都市部から地方への新たな人の流れが生じており、このようなニーズを捉え地域の活性化につなげるためのデジタル拠点整備が実現。</p> <p>令和4年6月24日開所。令和4年度時点の入居企業1社。</p>
119	行政手続オンライン化推進費	・行政手続のオンライン化を推進するため、スマートフォン表示に対応した新たな電子申請システムを導入して利便性の向上を図るとともに、申請可能な行政手続を拡大 ・行政手続をオンライン化することで、県民や職員の新型コロナウイルス感染リスクを回避するとともに、県民の利便性を向上	<p>(1)スマホ表示に対応した新システムへの移行委託 行政手続のオンライン化に利用する「福岡県簡易申請システム」について、令和3年度中に全面的に更新し、新しい手続きを簡単に作成でき、かつスマートフォンでの申請機能等を備えた。 令和3年5月 提案公募により事業者決定・契約 令和3年6月～9月 構築・テスト実施 令和3年12月 本格運用開始</p> <p>(2)新システムの利用契約（令和3年度分） 令和3年12月の本格運用開始から、令和4年3月までのシステム利用料の支払。</p> <p>(3)新たにオンライン化する手続の申請受付画面の作成委託 令和3年度中に新たにオンライン化した手続について、各課から受領した様式等をもとに簡易申請システム上の申請受付画面を作成する業務を委託。 令和3年7月 事業者と委託契約 令和3年9月～令和4年3月 登録作業実施</p> <p>(1) ふくおか電子申請サービス導入業務委託 13,322,000円 (2) ふくおか電子申請サービスの利用に関する契約 4,840,000円 (3) ふくおか電子申請サービス手続作成業務委託契約 20,000,000円</p>	38,162,000	<p>システムの更新により、スマートフォン等での申請手続も可能となり、行政手続における利便性の向上に寄与。 また、令和3年度中に新たにオンライン化に対応する行政手続を当該委託作業により実施したことで、オンライン化可能な行政手続を大幅に拡大し、県民や職員の新型コロナウイルス感染リスク回避に寄与した。</p> <p>行政手続のオンライン化実施数 令和2年度末：266手続 → 令和3年度末：3,349手続</p>

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
120	営繕業務効率化推進費	コロナ禍でも工事を円滑かつ確実にすすめるため、Web会議や情報共有システム（クラウドサービス）等の導入により、営繕業務を効率化	<ul style="list-style-type: none"> Web会議用モニター、タブレット端末、設計担当者用モニター（スピーカー等の関連機器を含む） 12,953千円 情報共有システム 631千円 画像差分比較システム 1,951千円 	15,535,000	モニター等の機器類やシステムの導入により、営繕業務を効率化出来た。
121	運転免許更新手続の効率化対策費	警察施設の来庁者の感染拡大防止のため、非対面型の機器を導入 (1)免許更新手続時の自動受付機導入 (2)更新予約システム（WEB予約システムの 신설、コールセンターによる予約受付）の導入	(1) 免許更新手続時等における自動受付機の導入費 249,318千円 ※ 県内の全更新施設（14ヶ所）に配備 ・ 福岡(8台)、北九州(5台)、筑豊(4台)、筑後(5台) の4試験場 ・ 渡辺通(3台)、黒崎(2台) の2ゴールド免許センター ・ 糸島、宗像、朝倉、行橋、豊前、小郡、うきは、黒木交番の8警察署等（各1台） (2) 更新予約システム導入費 84,694千円 一部更新施設（ゴールド免許センター（渡辺通、黒崎）及び8警察署等（糸島、宗像、朝倉、行橋、豊前、小郡、うきは、黒木交番）における更新予約開始	334,012,000	更新予約システム導入により、来場者の集中や混雑、不要な待ち時間が解消されたことで、感染予防対策が図られた。 また、申請自動受付機導入により、来場者と職員との接触機会を減らし、感染リスクを減少させることができた。
122	警察業務デジタル化推進費	・警察行政手続のオンライン化し、デジタル化を推進 (1)警察行政手続のオンライン化に向けたネット環境整備 (2)電子決裁の導入 (3)警察行政手続検索におけるAIチャットボット導入費	(1) 警察行政手続のオンライン化に向けたネット環境整備 ア 警察署等におけるネットワーク回線敷設 イ 受付用パソコン及び通信機器増強等の整備（パソコン・タブレット111台、通信機器41式） ネット環境整備費の合計 25,404千円 (2) 電子決裁の導入 ・ 文書管理システム開発等業務委託 電子決裁導入費の合計 88,015千円 (3) 警察行政手続検索におけるAIチャットボット導入費 ア 福岡県警察ホームページ及び防犯アプリ「みまもっち」にAIチャットボット導入 イ AIチャットボットシステム構築等業務委託 AIチャットボット導入費の合計 3,347千円	116,766,000	(1)警察庁による「警察行政手続サイト」及び福岡県による「ふくおか電子申請サービス」を利用し、20手続のオンライン化を行ったことで、対面による窓口受付を低減でき、県民の利便性も向上した。 (2)令和4年5月から県警内において、文書管理システム（電子決裁）の運用を開始した。 (3)導入後1年間で約1万8,000件の利用があり、24時間問合せが可能となったことで、県民サービスが向上するとともに、職員にも新型コロナウイルス感染症の感染者等が増加する中、従来問い合わせに対応していた警察力を他の警察業務に移行し、警察力を維持することができた。
123	ふくおか県産材家づくり推進費	感染症拡大により落ち込んだ需要を立て直すため、県産木材を活用した木造住宅の購入に対し助成	(1) 助成件数：1件（助成合計額：500千円） (2) 2回開催（実施金額：836千円） 第1回 令和3年3月29日（月） 第2回 令和3年4月19日（月）	1,336,000	ウッドショックの影響により、建設用木材が入手困難な状況となり、住宅分野でも建設困難等の影響が出た。 県産木材の利用を必須条件としているため、材料調達困難な状況では助成申請ができずに助成件数が伸び悩んだ。
124	住宅流通促進費	コロナ禍における地方移住への関心の高まりを捉え、新しい生活様式の普及のため、若年世帯・子育て世帯が行う中古住宅のリノベーションに対し助成	助成件数：62件（助成合計額：24,338千円）	24,338,000	住宅内にウイルスを持ち込まないための改修、住宅内の感染拡大を防止する改修、リモートワークやオンライン授業に対応する改修に対し助成を行うことで、新しい生活様式の普及に貢献した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
125	県立学校 I C T 環境整備費	・新型コロナウイルスの感染拡大期に対応した教育活動を実施するため、県立学校におけるICT環境を整備 (1)セキュリティ環境を強化（校内で使用する端末が増加し、現行の環境では対応が困難となるため） (2)大型提示装置の前倒し整備 (3)ネットワーク環境整備 (4)1人1台タブレット端末の整備 (5)県立学校における大型提示装置 (6)遠隔教育環境整備	・新型コロナウイルスの感染拡大期に対応した教育活動を実施するため、県立学校におけるICT環境を整備 (1)セキュリティ環境を強化 (2)大型提示装置の前倒し整備 (3)ネットワーク環境整備 (4)1人1台タブレット端末の整備 (5)県立学校における大型提示装置の整備 (6)遠隔教育環境整備	741,776,000	・全県立学校において、ICTを活用した教育活動が可能となる環境を整備できた。 ・タブレット端末や大型提示装置等のICT機器を活用し、リモートでの全校集会や学校行事のライブ配信、遠隔授業等、感染症対策を考慮した取組を実施することができた。 ・感染症の発生による学級閉鎖時等において、子どもたちの健康状態等を確認できる環境や学びを保障できる環境を整備することができた。
126	I C T 支援員配置費	臨時休校等の緊急時にオンライン学習指導を行えるよう教員の I C T 活用をサポートする I C T 支援員を全県立学校に配置	臨時休校等の緊急時にオンライン学習指導を行えるよう教員の I C T 活用をサポートする I C T 支援員を全県立学校に配置 ・4校に1人の割合 ・令和3年7月～令和4年3月（9ヶ月）	157,300,000	I C T 支援員を配置し、感染症による緊急時における遠隔教育の支援等、各学校の実情に応じた I C T 活用を支援することができた。
127	特別支援学校 I C T 環境整備費	特別支援学校で新型コロナウイルスの感染拡大期に対応した教育活動を実施するため、訪問教育対象児童が自宅から授業等に参加可能なロボットの配備、デジタル教科書・電子黒板を配備	分身ロボットについて、訪問教育対象児童生徒が多く在籍する6校へ配備 【配備開始日】令和3年4月1日 【数量】6台 【執行額】5,830,352円 ・特別支援学校（視覚・聴覚・肢体不自由）に生徒用デジタル教科書を配備 ・特別支援学校（聴覚）には教師用デジタル教科書も配備 【配備開始日】【数量】各学校により異なる 【執行額】5,468,755円 ・特別支援学校（聴覚）に電子黒板を配備 【配備開始日】令和3年9月1日 【数量】27台 【執行額】1,708,938円	13,008,000	・分身ロボットの配備により、通学することが困難な児童生徒の学習機会を確保すると共に、通学生との交流及び共同学習の拡充を図ることができた。 ・大型提示装置やデジタル教科書の特別支援機能（文字色や背景色の変更、読み上げ機能等）を、児童生徒の障がいの特性に応じて活用することで、学習活動の工夫を図ることができた。
128	教育センター I C T 環境整備費	教育センターで I C T 機器を活用したオンライン学習指導の研修を実施するための通信環境等を整備	教育センターで I C T 機器を活用したオンライン学習指導の研修を実施するための通信環境等を整備。 無線LAN環境整備（中継スイッチ等設置） 計6,279,625円 タブレット端末等リース 計466,730円 合計 計6,746,355円 教師用デジタル教科書を配備。 【所属別執行額】 教育センター 計412,500円 県立中学校 2校 計161,700円 合計 574,200円	7,320,000	教員に向けて、実際に I C T 機器を使用してオンライン学習指導の研修を実施することで、より研修の効果を高めることができた。
129	体育研究所 I C T 環境整備費	体育研究所で I C T 機器を活用したオンライン学習指導の研修を実施するためのタブレット端末を整備	タブレット端末45台及び充電用タブレット端末保管庫を整備 リース料（一式） 1,021,680円	1,021,000	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とし、学校での I C T 機器整備が進むなか、教員を対象としたオンライン学習指導等の研修を実施することができ、教員の I C T 活用指導能力が向上した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
130	小中学校ICT活用教育推進費	<p>新たな時代に相応しい教育を実現するため、小中学校におけるICT活用教員研修の実施やEdTech推進モデルの開発、本庁及び教育事務所のICT環境を整備</p> <p>(1)ICT活用指導力に応じた教員研修の実施</p> <p>(2)研究指定校によるEdTech推進モデルの開発</p> <p>(3)本庁及び教育事務所におけるICT活用教育推進のための環境整備</p>	<p>(1)ICT活用指導力に応じた教員研修の実施 6,699,550円 ICT活用基礎研修 ICT活用中核教員対象研修 ICT支援リーダー研修 等</p> <p>(2)研究指定校によるモデル開発（市町村への委託） 10,773,990円 6市町村 15校</p> <p>(3)ICT活用教育推進のための環境整備 11,022,236円 タブレットPC、モバイルルータのリース 無線LAN環境整備工事 等</p>	28,495,000	<p>新型コロナウイルス感染症拡大による小中学校の臨時休業に対し、ICTを活用した学習支援等を円滑に実施できるように、教員のICT活用指導に応じた複層的な研修を、延べ938人に対し実施することができた。</p> <p>市町村立小中学校の研究指定校において、臨時休業中におけるオンライン授業等の事例も含めた遠隔授業モデルの開発を促進することができた。</p>
131	図書館サービス充実事業費	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための電子書籍購入に係る経費	<p>専門書 2,405冊 38,482,862円</p> <p>参考図書 8,742冊 57,277,091円</p>	95,758,000	<p>電子書籍の購入により、コロナ禍でありながらも専門的な調べもの等に利用できたことから、その利用回数も約22,000回に上り、非接触・非対面での図書館サービスの補完装置として十分活用できた。</p>
132	北九州空港対策費	新型コロナウイルス感染症の影響により、減便・運休している北九州空港の羽田路線における早朝・深夜便の再就航（復便）を促すための助成	航空会社（合計2社）50千円×484便＝24,200千円	24,206,000	<p>早朝・深夜便の便数が、前年度と比較して、約13%増加していることから、北九州空港の羽田路線における早朝・深夜便の再就航（復便）を促すことができた。</p>

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
133	漁船漁業継続支援費	休業要請に伴う飲食店の時短営業や休業によって、魚価が下落し、影響を受けている漁船漁業者の操業に係る経費を支援	漁船漁業者の操業に要する燃油購入費を助成 （事業実施主体 福岡県漁業協同組合連合会） ・補助金額 51,406千円 ▶漁船漁業者への助成額 49,730千円 ▶漁連事務費 1,676千円	51,405,000	魚価が下落する中、支出の大宗を占める燃油費用に対する助成を行うことで、漁船漁業者の事業継続ができた。
134	私立高等学校等経常費助成費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、保護者の家計が急変した私立高等学校等の生徒が就学の継続を断念することがないよう、授業料等を支援	【交付対象】 新型コロナウイルス感染症の影響で家計急変した世帯 【交付実績】 学校数 32校 生徒数 69人	3,498,000	新型コロナウイルス感染により家計急変した世帯が多かったため、この事業により授業料の支払いが困難となった世帯の支援を実施できてよかった。
135	福岡県中小企業者等一時支援金	緊急事態宣言に伴う飲食店の営業時間短縮や不要不急の外出、移動の自粛により影響を受け、売上が減少した中小企業者などに対して、県独自の支援金を給付	飲食店の営業時間短縮や不要不急の外出、移動の自粛により影響を受け、売上が減少した中小企業者などに対して、県独自の支援金を給付 ・給付 27,322件 ・給付額 1,925,461,270円 ・事務費 362,460,178円	2,258,688,000	新型コロナウイルスの感染拡大により、大きな影響を受けた、県内の幅広い事業者の事業継続を支援することができた。